

# 大欧州圏の胎動

島  
崎  
久  
彌

も  
く  
じ

一 はじめに

二 E F T A 諸国の加盟前史

(イ) E C 加盟の背景と新多角主義

(ロ) E E A の創設と限界

(ハ) スカンジナビアの地域協力

(ニ) E C ・ E F T A の通貨協力

三 第四次拡大と E U の対応

(イ) スカンジナビア諸国

(ロ) アルペン諸国

(ハ) E U の機構改革

四 今後の展望

(イ) 東欧諸国の加盟問題

## (ロ) 地中海諸国の加盟問題

## (イ) 拡大EUの構図

## 五 むすび

## 一 はじめに

戦後のヨーロッパにおける統合の展開は、ヨーロッパ連邦の形成を究極の目的とする深化の過程であると同時に、その中核を形成するEUの親和力によって、外縁的なヨーロッパの国々を、大欧州圏に合成していく拡大の過程でもあった。統合の深化と拡大という二つのコンセプトは、時として相互に否定し合う矛盾概念であるとともに、拡大はしばしば統合の稀釈化を阻止するための深化を触発し、統合の過程にダイナミズムを注入する一素因ともなったのである。マーストリヒト条約の発効をまっけて、一九九五年の一月に実施されたEUの第四次拡大も、その好例といえる。たしかに統合の深化よりも拡大を優先するイギリスの戦略は、統合の稀釈化を企図したものとみられているが、EUの第四次拡大は、EUの機構改革を不可避的なものとし、多数決制度が大幅に導入される場合には、イギリスの思惑とは逆に、EUの連邦的な性格が強化されることにもなりかねない。一九九〇年代の初頭には、第四次拡大の対象となったEFTAに止らず、東欧や地中海を舞台として「現実的、潜在的な加盟への爆発」<sup>(注)</sup>が起ったが、EUの第四次拡大は、今後大欧州圏の形成を指向して、無窮道的に展開されるであろう拡大の一里程にしか過ぎないのである。現状において、その時期は明確ではないが、将来EUに加盟する公算が大きい候補者としては、東欧や旧ソ連のヨーロッパ諸国、および地中海の孤児と呼ばれるマルタ、キプロスとトルコがあげられる。一九九五年の九月、フォルメントールにおいて開催された非公式の欧州理事会において、コール・ドイツ首相は、同年末の欧州理事会において、

次の拡大交渉の始期と期間について、明確な指示を与えるべきであるとのべ、議長のゴンザレス・スペイン首相も、マルタ、キプロスおよび東欧諸国との加盟交渉を同時に開始すべきであるとの発言を行った。後述のようにキプロスとマルタについては、一九九六年の三月に開始されるIGCの終了後に、加盟交渉を開始することが約束されていたが、一九九五年の一二月、マドリッド欧州理事会は、中、東欧諸国についても、同一の取扱いをすることを決定した。しかしながら加盟が達成されるまでには、それらの国々だけでなく、EUそれ自体も、CAPの見直しなど、困難な調整を迫られることになり、そのためには、一〇—二〇年の過渡期間が必要とされるものとみられている。

EUの展望する拡大の範囲は、ウラルからジブラルタルに及び、EUは既に貿易協定、ヨーロッパ協定、連合協定、EEAと、それぞれ協力の度合を異にする多様な経済協力の協定を、これらの国々と締結するとともに、CSC Eや欧州評議会をはじめとする各種のパイプを通じて、多角的、双務的に政治的な対話を持続している。一部の国は既に加盟の申請を行っているが、これらの国々は、現実的、潜在的に、EUへの加盟を窮極の目的とするとともに、加盟の条件が成熟するまでの過渡的期間の措置として、それぞれの発展段階に対応して、上述のような各種の協定を締結し、EUとの協力関係を強化しつつある。そのようなEUとヨーロッパ周辺国との関係は、EUを中核とする同心円にも比することが可能であるが、それは静態的に固定されたものではなくて、それぞれがスピードを異にしながら、EUへの限りなき接近を指向して、ダイナミックな展開を試みつつある。

大欧州圏の形成を指向する動きは、NAFTAの形成を触発し、マハティール・マレーシア首相のASEAN自由貿易地域構想を誘発しただけでなく、黒海回教国経済圏、バルト海経済圏等、EUの周辺地域における小地域的な協力機構の簇生を促すに至った。さらに一九九五年の六月、カンヌにおいて開催された欧州理事会は、その年の一月に、モロッコからトルコに至る地中海南岸の一二か国首脳会議を開催し、チュニジアと締結した自由貿易協定をこれ

らの国々に拡大する方針を決定した。さらにEUは、メルコスル（南米南部共同市場 MERCOSUR, *Common Market of the South*）を結成するブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイに対しても、同じような提案を行うとともに、一九九六年の前半に、Euro Asian Summitを開催することを決定した。そのようにしてEUの拡大政策はヨーロッパのみならず、世界の政治経済構造に、劇的な変革を招来しつつあるが、ここではEUの第四次拡大と、今後に予想される地中海、東欧諸国のEU加盟問題について、考察してみることにする。

(注) Valerio Lintner, "Enlarging the European Union," in Nigel M. Healey (ed.), *The Economics of the New Europe*, London, 1995, p.181.

## 二 E F T A 諸国の加盟前史

### (イ) E U 加盟の背景と新多角主義

EUとEFTAの加盟国は、ともにヨーロッパの成員として、文化的、歴史的紐帯を共有するとともに、経済的にも緊密な相互依存関係を維持してきたが、ECの経済的發展とは対蹠的に、EFTAが停滞を持続する過程で、イギリスとデンマークとアイルランドはECに加盟し（第一次拡大）、一九八〇年代には、経済よりも政治的な動因に主導されて、ギリシア（第二次拡大）と、スペイン、ポルトガル（第三次拡大）がこれに追随した。その結果とに残されたEFTA加盟国は、スカンジナビア諸国とアルペン諸国のみであったが、これら諸国（除ノルウェー）の加盟を阻害してきた中立政策も、ソ連の崩壊とともに、見直しを迫られることになった。それに加えて、EFTA諸国の対EU政策を大きく転換させる契機となったのは、一九九三年の一月に開始されたEUの域内市場統一計画の進展であった。EF



TA諸国は、それまでの二〇年間を通じて、ECとともに自由貿易地域を形成してきたが、域内市場の統一計画に参加しないEFTA諸国は、非関税障壁の撤廃に伴う恩恵に均霑しえなかっただけでなく、競争力を一段と倍加したEU企業との角逐にさらされることにもなったのである。EUにとって、EFTAは人口の一〇分の一、一人当りの国民所得はEUを上廻るものの、GDPはEUの七分の一であり、EUのEFTA向輸出も生産の二%を占めるに過ぎないため、EFTAが加盟するメリットは少いものとみられていた。反面EFTAにとってEUは、一九九〇年代の初頭に、総輸出の四五―四七%を占め、輸出面においてEUに対する依存度が相対的に少いスカンジナビア諸国の場合でも、EUのシェアーは、他のEFTA諸国からの輸入のシェアーを、二倍以上も上廻っていた<sup>(1)</sup>。しかしながら既にEUの輸入の六七%、EFTAの輸入の七三%は、両地域相互の間の貿易によるものであり、EUに加盟したとしても、貿易転換効果は少いものと観測されていた。またEU・EFTA間の工業製品に対する関税率もゼロになっており、貿易創造効果も少いため、EFTA諸国のEU加盟は、域内市場計画の狙いとする非関税障壁の撤廃に伴うメリットを期待したものであるとの見方もなされている<sup>(2)</sup>。それに対してCEPR (Center for Economic Policy Research) の調査によると、既に非関税障壁は削減されており、輸出額(一七〇〇億ドル)の一―三%がコスト・ダウンされたとしても、それはEFTAのGDPにとって、〇・二―〇・六%に過ぎないので、より重要なメリットは、加盟に伴って競争が促進され、効率的な価格の設定と資源の配分が期待されることにあるとの説がある。その結果としてEFTA諸国は、企業に対する国家支援を停止する反面、EUのアンチダンピング関税の採用を求められることになるが、対外共通関税の設定は、EFTAにとって、余り影響がないものとみられていた<sup>(3)</sup>。

それに対してサービス貿易については、銀行、保険、通信等に関するEFTA諸国の規制が相違し、地場企業の市場支配力が強いため、加盟に伴って競争原理が導入される場合のメリットが大きいものとみられていた。金融サービ

ス面のメリットは、アルペン諸国の場合にとくに大きいものとみられていたが、EUにとってもその利益は、GDPの〇・七―一・三％に達するものと試算されていた<sup>(4)</sup>。農業部門においては、EFTAの保護政策が、EUを上廻っていたので、CAPの導入により、EFTA諸国は、資源の効率的な配分や消費の増加などのメリットをうけるものとみられていた。反面EUにとっても農業拠出金の増加などのメリットが期待される反面<sup>(5)</sup>、寒冷地に対する補助金の支出や漁業権の調整を迫られることになった。EU加盟に当って、とりわけ重視されたのは、成長効果であり、それを測定するために、固定資本形成の動きをみると、EFTAが一九九二年計画に参加しない場合には、EFTAの資本収益率が〇・〇四％低下するのに対して、EUの資本収益率は〇・五七％増加するものと試算されていた<sup>(6)</sup>。既にEUのEFTAに対する直接投資が減少し（一九八六年―一九九〇年にEUの直接投資に占めるEFTAのシェアは、四七％から三六％に低下した）、EFTAのEUに対する直接投資が、逆に三〇％から六三％に急増していた<sup>(7)</sup>。事実上、そのような効果を先取りしたものといえる。

上述のような経済的なメリットを期待して、EFTA諸国は、EU加盟を最終的な目標として、EUへの接近を強めてきたが、EFTAの加盟に積極的な姿勢を示したのは、ドイツ、イギリスとデンマークおよびオランダであった<sup>(8)</sup>。ドイツとイギリスは、それによって、フランスとイタリアの主導する地中海型（Ⅱ南へ）の拡大に対抗しようとしたが、各国の立場は必ずしも統一されたものではなかった。輸出主導型の経済構造をもつドイツは、経済的な視点から、輸出市場の拡大を企図していたが、政治的な観点からみると、オーストリア以外の国々の加盟には積極的でなく、そのオーストリアの加盟に対しても、反面では統合の稀釈化を懸念していた。しかしながら基本的に、EFTA諸国の加盟は、ドイツの企図する汎ヨーロッパ協力の枠組みを強化するものとみられただけでなく、東欧に対する橋頭堡にもなり、加えて環境、教育、社会政策の面においては、オランダやデンマークとともに、ドイツはスカンジナビア諸

国と共通の価値観を抱いていたのである。<sup>(9)</sup>

拡大に積極的なイギリスは、一九五〇年代のUNISCAN計画によって象徴されるように、スカンジナビア諸国、就中ノルウェーとはもともと密接な関係にあったが、イギリスはスカンジナビア諸国の加盟によって、バルト海沿岸地域の安定をはかるとともに、EUの超国家主義的傾向を牽制しようと試みた。しかしながらオーストリアの加盟に対しては、モスクワの反撥を恐れるとともに、ドイツとの特殊関係を危惧して、消極的な姿勢を持続した。<sup>(10)</sup> もともとスカンジナビア諸国と特別の関係にあったデンマークは、スカンジナビアとEUの橋渡し役を演じようとしただけでなく、環境政策や外交政策の面で、これらの国々と共同戦線を張ることが、一つの狙いとしていた。<sup>(11)</sup>

フランスは雇用、教育政策の面で、スカンジナビア諸国にも共通する面がみられたが、防衛協力条約を締結していたノルウェーを除くEFTA諸国の加盟に対しては、消極的な姿勢を示し、拡大によってEMUの創設が阻害されることに懸念を表明した。もともとVariable Geometryを主張するフランスは、EFTAとの協力を、EUREKA計画のような部門別の協力に止めようとしたが、反面において、ドイツとEFTA諸国が双務的な協力を軸として、関係を強化するのを阻止するためには、EFTAに対する門戸を閉鎖するよりも、最少限の開放に止めることが要務と考えていた。同時にフランスは、ドイツとオーストリアのAnschlussを危惧していたため、フランスのEFTAに対する対応は、経済よりも政治的な側面を重視し、EFTAとの協力も、目的そのものであるよりは、本来的に手段にしか過ぎなかった。<sup>(12)</sup>

イタリア、スペイン、ポルトガルとギリシアは、それによって中、北欧諸国の発言権が増大することを懸念しただけでなく、競争力においてもEFTA諸国に劣るため、それらの国々が加盟の利益を享受するためには、コストを支払うことが必要であると主張した。とりわけスペインは、一九八八年のEC・EFTA合同閣僚会議において、拒否

権を発動しようとしたが、その年の欧州理事会が、南欧諸国の主張をいれて、構造基盤の強化をはかることの必要性を認識したため、スペインもその姿勢を緩和した。<sup>(13)</sup>

そのように各国の利害と思惑の交錯する状況の中で、EFTA諸国は加盟への途を急ぐことになったが、次にそこに至るまでのECとEFTAの関係を簡単に一瞥してみることしよう。ちなみにT. Pedersenは、戦後のEU・EFTA関係を、①多角主義の挫折時代 (abortive multilateralism: 一九五六年―五八年)、②分断の時代 (separation、一九五九年―七二年)、③即物的双務主義の時代 (pragmatic bilateralism、一九七三年―八三年)、④新しい多角主義の時代 (new multilateralism、一九八四年以降) に区分している。<sup>(14)</sup> ①は第二次大戦直後のヨーロッパ協力の枠組として形成された一九四〇年のOEECから、一九六八年のローマ条約発効までの期間に相当する。一九四九年にはヨーロッパ評議会が創設されたが、やがて連合主義と連邦主義の対立が露呈され、イギリスは超国家主義的なECSとメッシナ会議への参加を拒絶した。連合主義に據るイギリスは自由貿易地域を主張したが、大陸の六か国は一九六七年にローマ条約を締結し、EECを創設した。②の時代の幕明けを告げたのは、EFTAの創設を合意した一九六〇年のストックホルム会議 (Stockholm Convention) であったが、多くの国々にとって、EFTAはEC加盟迄の一時的な待合室に過ぎなかった。とりわけイギリスと並んでドイツを主たる農産物の輸出市場とするデンマークは、EFTAに消極的であり、盟主のイギリスも、一九六一年にEC加盟を申請した。ドゴールはデンマークの加盟だけを認めようとしたが、デンマークはこれを拒絶した。一九六四年にはイギリスが、EFTAを始めとする第三国に対して、輸入課徴金を導入するなど、双務主義が横行しただけでなく、一九六七年にイギリスのEC加盟の再申請が拒絶されたため、デンマークはスカンジナビア諸国の地域協力に傾斜していくことになった。しかしながらフランスのNATO軍事機構からの離脱を契機として、スウェーデンは中立を条件として、EC加盟を申請するとともに、ECとEFTAの関税同

盟計画を提唱した。そのようなEC・EFTA関係の展開に、新生面を開いたのは、ドゴールの退陣したあとをうけて、一九六九年に開催されたハーグの欧州首脳会談であり、そこにおいては拡大が統合の完成、強化とともに新しい目標として掲げられた。

③はECとEFTA諸国との間において、双務的な自由貿易協定が締結された時代に当るが、まずECに加盟した後のイギリスとデンマークとアイルランドは、それぞれEFTAと双務協定を締結して、自由貿易の促進を謳い上げた。さらに一九七二年の七月には、ECとEFTAとの間において、双務的な自由貿易協定が締結されたが、フィンランドはコメコンとの協力について交渉が終了するまで、調印を延期した。この協定は一九七三年の一月に発効したが、それに基いて工業製品と多くの農産加工品については、漸進的に関税の撤廃がはかれることになった(ただしECにとって、センシティブな商品については、過渡期間が設定された)。なお特筆に値することは、一九七〇年代の初に、EFTAが医薬品の検査、農業機械等のテストとそれの相互承認について、一連の協定を締結し、輸入国の検査を省略する措置がとられるに至ったことである<sup>(15)</sup>。

第四の新しい多角主義の時代とは、一九八四年の四月、スウェーデンの提唱により、ルクセンブルグにおいて開催された最初のEC・EFTA合同閣僚会議以降の時代に相当する。時あたかも総選挙と欧州議会の選挙を控えて、統合に対する政策を転換するに至ったフランスのチェイソン外相は、スウェーデンの提唱に対して、積極的な反応を示し、ルクセンブルグ宣言(Luxembourg Declaration)の採択にこぎつけた。そこにおいては、それまでのECとEFTAの協力関係が貿易面に限定されていたのに対して、調査と開発、域内市場計画に伴う産業間の協力、国際的な協調行動(とくに国際通貨不安に対する対応)、第三国に対する協調的行動が強調されるとともに、ECとEFTAの対話を強化するために、EES(European Economic Space)の創設が提言された。また機構面においては、多角的協議機構が



創設され（ECサイドにおいては、EC委員会の対外関係コミッショナーが代表となった）、いくつかの多角的な作業部会が設置された（一九八九年の末までに三五<sup>(16)</sup>）。ルクセンブルグ宣言に対するEFTAの反応を示すものは、一九八四年五月のVisby Declarationであり、そこにおいては、EESとECの単一市場計画について、支持が表明されるとともに、ESに関するEFTAの行動計画についても、その概要が明らかにされた<sup>(17)</sup>。

しかしながら一九八〇年代の半ばには、早くも、ケース・バイ・ケース方式によるルクセンブルグ・プロセスの限界が認識されるとともに、より恒久的な協議方式の必要性が叫ばれることになった。その端緒となったのは、一九八五年の「域内市場白書」であり、域内市場の形成によって、ECとの競争にさらされる反面、国境における差別措置を免れることのできないEFTA諸国の企業は、EFTAに止るよりも、ECそのものに活動の拠点を求めるに至ったのである。他方ECサイドにおいても、一九八九年の一月、ドロールEC委員長は、ルクセンブルグ・プロセスが不十分であり、それを克服するためには、意思決定と管理の機構を完備する協力機構を創設するとともに、経済、金融、社会、文化面の協力を支えるための政治的意思の裏づけが必要であると演説した。それに先立って一九八七年の五月、インターレーケンのEFTA閣僚会議において、EC委員会は、EC・EFTA交渉の三つの原則として、

①Priority（一九九二年計画を妨げないこと）、②Autonomy（ECの意思決定権、Acquis de Integrationの確保、two speedの支持）、③cohesion（構造基金への拠出）を、提起していたが、ドロールはEES（域内市場を開放するが、CAPとEPCは除かれる）の前提として、EFTAがECのルールを遵守すること（Acquis Communautaire）を条件とするほか、次のような三つの原則を新に提唱した。①双務的、部門別のアプローチはみとめられないこと。②EFTAは域内市場だけでなく、金融サービスと文化面で、ECと共通の哲学を保持すること、③EFTAは組織を改革し、加盟国の政策をハーモナイズすること<sup>(19)</sup>。それをうけて一九八九年の三月、オスロにおいて開催されたEFTA首脳会議は、EF

TAが一元的に発言することを認めたが、其同意思決定機構の創設を求めるEFTAの主張は、ECの容れるところとはならなかった。そのような経緯をへて、一九九〇年の夏に開始されたEEA (European Economic Area) 協定の交渉は、一九九二年の二月に完了し、同年五月二日、ポルトガルのオポルトにおいて、EC・EFTAの関係によって調印が行われた。このEEA協定は、ECの域内市場計画と同じく、一九九三年の一月一日に発効することが予定されていた。

#### (ロ) EEAの創設と限界

既述のように、ECとEFTAは、一九七三年に自由貿易協定を締結していたが、新にEEA協定を締結するに至った理由は、自由貿易の理念を達成する上で、関税と貿易制限の撤廃だけでは不十分であり、域内市場計画の目的とする技術的・物理的障壁の除去が必要とされるに至ったためである。既に関説したように、ECとEFTAは、貿易面において密接な関係にあり、スイスを例にしても、スイスの企業はECで四〇万人、自国内で六〇万人のEC市民を雇用するなど、ギリシアやポルトガルよりも、遙にECの経済的枠組みの中に融合されていた。しかしながら、一九七三年の自由貿易協定は、関税同盟の創設を目的とするものではないので、きびしい原産地規則の適用をうけ、スイスとECの貿易の四分の一は、自由貿易協定の恩恵をうけることができなかった。さらに域内市場計画がEFTAに拡大されない場合には、規模の利益や競争に伴うメリットを享受しえず、貿易面のみならず、投資のレベルにおいても、不利な立場に立たされることも危惧されていた。加えて将来ECがパスポート同盟を形成する場合には、EFTAの国民が、外国人扱いをされることにもなりかねなかった。そのようなEFTA諸国にとって、EEAは、中立性を失わないで、域内市場計画のメリットを享受することを可能にし、ECとしても、それによって政治統合の進

展が阻害されるのを、未然に防止することが可能であるとみられていたのである。<sup>(20)</sup>

EEAは次のような五つの分野において、ECとEFTAとの協力を実施する（第一条第二項）ことになったが、その範囲は自由貿易協定よりも広汎であり、かつ強制力を伴うことになった。①財の貿易：書式の自由化と簡素化、公共調達の自由化、競争と国家援助に関する共通ルール、一定の農水産物貿易の自由化等。②サービス貿易：金融、運輸、電気、通信サービスの自由化。③資本移動：非居住者に対する差別の撤廃と残存為替管理の撤廃。④人の移動：EC・EFTA共通労働市場の形成。⑤域内市場の範囲をこえる協力：調査と開発、教育、環境・消費者保護、社会問題。反面CAP、EPC、Trevi Group、シェンゲン協定、EMSは、EEAから除かれた。

EEA協定の規定を管理し、その実施を監視するとともに、意見や解釈の相違を調整し、協力を促進するために、拘束力をもたない自由貿易協定とは違って、多角的な機関が必要であり、次のような独自の機関が創設された。

①EEA理事会（Council）：全加盟国の閣僚とEC委員会の代表によって構成される最高の機関として、全会一致方式により、協定の改正とガイドラインの作成を行う。②EEA委員会（Commission）：加盟国の上級職員によって構成され、EEA協定の実施に関連する具体的な問題の討議（全会一致方式）と、協定の運営に当る。ECはEC委員会がこれを代表し、EFTAはone voiceで発言を行う。③二つの諮問委員会。④Parliamentary Committee…欧州議会と加盟国議会の代表によって構成される。⑤Consultative Committee for the Social Partners。これらのEEA機関は、立法権を有しない。また協定は加盟国の国内法に優先しない。この点について欧州司法裁判所も、協定が加盟国主権のEEA機関に対する委譲について規定していないので、加盟国およびその国民に対する協定の効力を否定する解釈を明らかにしている。そのような意味で、EEAは政府間主義を脱却することができなかった<sup>(21)</sup>のであり、その性格は連合協定と同一とみられている。



上述のようなEEA機関の創設に伴って、EFTAも次のような機関を平行的に創設することになった。①Standing Committee…EFTA加盟国相互の意見調整を目的とする。②Surveillance Committee. ③EFTA Court…当初は独立したEEA司法裁判所の創設が検討されていたが、一九九一年の一二月、欧州司法裁判所がその独立性を害うものとして、これに反対する意見を発表したため、この構想は頓座した。本裁判所は②とEFTAの加盟国、またはEFTA加盟国相互の紛争を処理することを目的とする。

EEA協定の交渉に当り、EFTAは、①財の自由化、②サービス・資本の自由化、③人の自由移動、④域内市場計画以外の問題、⑤法律的、制度的問題の五つのグループに分れて、各国法制の比較検討を行うとともに、ECとEFTAとの多角的、双務的交渉を開始した。

EEA協定は、前文と第一条において、共通のルールと平等の競争条件に基く、ダイナミックで同質的(Homogeneous)な地域を形成することを、その目的に掲げているが、そのためには一四〇〇にも達するECの法令(Acquis Communautaire)をEFTAが受諾し、法律面の同質性を確立することが前提条件となっていた。しかしながら一九九〇年に交渉の開始された初期の段階において、EFTAは次のようないくつかの分野で、EC法の受入れを拒絶した<sup>(22)</sup>。

①財の自由移動：法令のハーモナイゼーションをはかる方式は、時代遅れであり、技術的にも困難なことをもって、その理由とした。それだけでなく環境保護と衛生安全基準のきびしいEFTAとしては、逆にその基準を充足しないEC製品の輸入を禁止せざるをえないと主張した。またスイスは、公共調達がカントンの権限に属することを理由として、公共事業へのアクセスに拒否的な態度を示した。②人の自由移動：EFTA加盟国の中には、人口の割に外国人の比率が相対的に高い国があり、アイスランドとリヒテンシュタインは、外国からの移民の増加に対して懸念を表明した。また外国人労働者の多いスイスは、人の自由移動を、コンピュータの専門家、ビジネス・マン、技術者など

に限定することによって、ポルトガルやスペインから非熟練労働者が流入するのを阻止しようとした。③資本の自由移動：一部のEFTA加盟国は、外国の資本によって、経済が支配されることに危惧の念を表明した。とくにスイスは若干の例外を除くと、土地・家屋の非居住者への譲渡を禁止し、スカンジナビア諸国は、資本の自由移動と銀行の買収に対する制限を主張した。④輸送：オーストリアとスイスは、ドイツとイタリアを結ぶトラック輸送の公害について懸念を表明するとともに、夜間と休日のトラック輸送を制限し、四〇トン以上の重量制限を設けることを主張した。

それに対してECは、*acquis*の例外的な取扱を、恒久的にみとめることに反対し、過渡期間の設定とともに、次のような四つの条件付で、セーフガードをみとめることになった。①セーフガードは、権衡を失わない (*proportional*) こと。②EFTA協定の機能を害わないこと。③モニターと法的手続に従うこと。④適切な手続に基づいて、*proportional*な *rebalancing* の措置をとること。とりわけ競争政策は、ECの最も重視するところであり、ECはカルテル、国家補助等の禁止を求めただけでなく、この分野においては、一切譲歩を行わなかった。結論として、上述のような公共調達と人の移動に対するスイスの抗弁は否認され、資本移動に対する規制を温存しようとしたスカンジナビア諸国の主張も容れられなかった。農漁業問題について、ECはCAPのEFTAに対する適用を拒絶する反面、七〇品目の農産物とEC漁船のEFTAに対するアクセスの改善について、EFTAの譲歩を求めた。さらにECは構造基金への拠出を求める一方、それによってEFTAが、その運営に自動的に干渉してくることを阻止しようとした。<sup>(23)</sup>

漁業問題、輸送問題、構造基金への拠出問題は、交渉が難航し、ルクセンブルグの閣僚理事会に持ち越されたが、最大の難問は、EEAの法的、制度的レベルの問題であった。当初EFTAは、EEAの意思決定過程に全面的に参加しえない限り、*Acquis communautaire*を受け入れることができないと主張した。一九八九年の一二月に、EFTA

Aは共同コミュニケを発表し、共同意思決定機関の創設が、EEA協定の政治的承認と法的有効性にとって、基本的な条件をなすものであると宣言するとともに、次のような条件を提起した。①ECとEFTAが、個別に、または共同で提案を行う場合には、事前に相手方専門家の助言を求めること。②EEAに関する事項について、最終的な決定を行う場合には、事前に相手方の意見を聴取し、それを考慮に入れること。③EFTA加盟国の議会と欧州議会の代表によって構成される共同機関の創設について考慮すること。④EEA理事会も意思決定の機関とし、ECとEFTAの代表（対等の資格）が、全会一致方式により、決定を行うこと。それに対してECは、Autonomyの原則に反するとして、これを拒否するとともに、ECはEFTAと協議して、情報の提供を行うが、EFTAはECの決定を遅らせることができないと反論した。さらにECは、EEAのルールと同一視され、EEAの全域に適用されることになるECのルールを実施すべきであるとの意見を固執した。<sup>(24)</sup>

交渉の最も難航した問題の一つは、opting outの問題であり、二つの解決案が提示された。一つはEC・EFTA合同委員会の検討に委ねることによって、双方が合意できるような解決の途を探ることである。いま一つは合同委員会の結論が承服できない場合に、EFTAがセーフガード・クローズを発動する案であり、その場合にECは、proportionalな対抗措置をとることが可能である。競争政策の分野においては、EC委員会の権能に対応して、既述のように独立したEFTA監視機関が創設され、相互にその決定を尊重する案が提出された。また欧州司法裁判所より五名、EFTAより三名の判事を選出して、EEA司法裁判所を創設し、欧州司法裁判所の機能をそれに統合するプランも同じく検討された。<sup>(25)</sup>しかしながら既述のように欧州司法裁判所は、EEA司法裁判所の権能が、ローマ条約に抵触する恐れがあると反論し、EEA協定の批准に当って重要な役割を予定される欧州議会もこれを支持した。そこでEC委員会とEFTAは、政治的な妥協を余儀なくされ、この案をドロップするとともに、その処理をEC・EFTA

A合同委員会に委ねることとした。そのために合同委員会は、欧州、EFTA司法裁判所の判例をたえずレビューし、協定の同質的な解釈につとめることになった。合同委員会の解釈について、意見の対立がみられる場合、当事者は欧州司法裁判所の採決を求めることができるが、両当事者が紛争を解決できない場合には、セーフガードの発動あるいは協定の一部停止がみとめられる<sup>(26)</sup>。

もともとEEAは、EFTAにおける自由貿易協定の拡大派と、完全加盟派との妥協の産物であった。またECにとっては、EFTA諸国の加盟を延期させるための手段に過ぎなかったが、EC加盟を希望する国々にとってEEAは、EC加盟の待合室にはかならなかった<sup>(27)</sup>。当初EFTAの加盟国は、既述のように、CAPとEPCに参加しないで、ECの域内市場統一計画に参加することに歓迎の意を示したが、EEAは関税同盟とは異なるため、ECとEFTA、EFTA加盟国相互の間には、依然として国境が厳存する。またEEAがECの域内市場と異なることは、共通政策が存在しないことであり、一例として輸送に関しても、大幅に差別が撤廃されても、共通の運輸政策は存在しない<sup>(28)</sup>。従って加盟に意欲的な国々にとっては、Acquis Communautaireの九〇%を既に採択している以上、EEAは中途半端であり、スイスやノルウェーのような加盟に消極的な国々にとって、EEAは逆に、加盟を回避するための代案としての真価を問われることになったのである<sup>(29)</sup>。とりわけ大方のEFTA諸国がEEAに満足しえなかった最大の理由は、EEAの政治的インバランスであり、EEAの立法権がEC委員会に留保されるとともに、EEAに影響を与えるECの立法が、EFTA諸国の承認を直接うることなく、施行されることであつた。この問題に関するECの非妥協的な態度は、スウェーデンをはじめとする一部のEFTA諸国を、EC加盟へと駆り立てる原動力ともなったのであり、その理由は「EC加盟が、EEAに殆んど全く欠けていたEC政策の展開に占める政治的な役割を、これらの国々に提供することになった<sup>(31)</sup>」ためである。

EEA協定は、一九九二年の一二月に、スイスがレフェレンダムの結果、これを否認したため、残りのEFTA諸国によって、調整議定書(Adjusting Protocol)の交渉が行われた。その結果、一九九三年には、妥協が成立し、同年七月の発効を目標として、EFTA諸機関に関する条約が調印された。しかしながらEEAは、後述のように、東欧やキプロス、マルタ、トルコのように、EU加盟の日程がEFTAに劣化する周辺国に適用される場合には、その死後に成果をあげることもなるであろうが、EU加盟を熱望するEFTA諸国にとっては、一時的、過渡的な役割しか果たできなかったのである。

次にEEAからEC加盟への飛躍を求めるに至ったEFTA諸国の動きに対して、ECがいかなる対応を試みたかについて考察することにするが、周知のようにローマ条約の第三七条は、EC加盟を申請する国の適格性として、ヨーロッパの民主国であるとともに、Acquis Communautaireを受諾する意思を有することを明確に規定している。一九九一年一二月のマーストリヒト欧州理事会は、民主主義の原理に基く、ヨーロッパの国だけが加盟を申請できることを重ねて明らかにするとともに、EC委員会に対して第四次拡大の報告書の作成を指示した。曲折を経た後に、報告書("Europe and the Challenge of Enlargement")が提出されたのは、一九九二年六月のリスボン欧州理事会のことであったが、そこにおいては、固有財源に関する交渉(Delors II Package)の完了と、マーストリヒト条約の批准が、第四次拡大交渉を開始するための条件とされた。さらに同年六月のバーミンガム欧州理事会は、デンマークの反EU派に対する拡大交渉の索制効果を考慮に入れて、上述の二つの条件が充足された場合、一九九三年の初めに、オーストリアとスイスおよびフィンランドとの加盟交渉を開始するとともに、EC委員会の意見書が提出され次第、ノルウェーとの加盟交渉にも着手する方針を決定した。続いて一九九三年六月のコペンハーゲン欧州理事会は、デンマークの第二回国民投票の結果に歓迎の意を示すとともに、第四次拡大が一九九五年の一月に実施される旨の日程を明ら



かにした。しかしながら拡大によって統合が稀釈化されるのを阻止するために、加盟を申請する国は、同時にマーストリヒト条約をはじめとする *Acquis Communautaire* と、将来の統合の目的を受諾することを条件として掲げるとともに、EUとしても、イギリスやデンマークに対するような譲歩を行わない決意を明らかにした。欧州議会は、一九九三年の一月、拡大に対応するEUの制度改革を呼びかけていたが、第四次拡大の日程が押しつまっていたため、その本格的な検討は、一九九六年に予定されるIGCに委ねられることになった。<sup>(32)</sup>

#### (ハ) スカンジナビアの地域協力

デンマークを含めたスカンジナビア諸国は、文化的にも、経済的にも相似しているだけでなく、一三九七年から一五二〇年に至るカルマル同盟(Kalmar Union)<sup>(33)</sup>によって象徴されるように、歴史的、政治的にも、中世以来密接な関係を保持してきた。一九世紀に入ると国民主義の勃興や、ドイツ関税同盟の影響などを背景として、関税同盟や通貨同盟の創設をはじめ、度量衡制度や郵便制度などの統一を求める動きが台頭した。通貨面においては、一八六五年のラテン通貨同盟の創設を契機として、一八七二年の十二月に、スウェーデンとデンマークが、スカンジナビア通貨同盟を創設した。一八七五年にはノルウェーもこれに参加し、一八九四年には、スウェーデンとノルウェーが、一九〇一年にはデンマークが、それぞれ相互に加盟国銀行券の自国における流通を許容した。<sup>(34)</sup> しかしながら同じくドイツ関税同盟によって触発されたベネルックス関税同盟(Benelux Custom Union)が、サブ・リージョナルな地域協力の矛盾と限界を、スパーク報告の描いた大市場構想によって止揚し、一九世紀の関税同盟を、二〇世紀のECに連動させる結節点となった<sup>(35)</sup>のに対して、スカンジナビアの国々は、一九七〇年代の初頭に至るまで、関税同盟創設の見果てぬ夢を追いつけるに過ぎなかった。関税同盟の創設計画が挫折した後のスカンジナビア諸国は、文化、社会政策などの広

汎な分野に渉る協力を展開したが、それらは、周辺国の小地域的な協力の域を脱することができなかった。しかもスカンジナビア地域の協力関係には、上述のような歴史的、文化的、政治・経済的な連帯性を基盤にして、求心力が働く反面、スウェーデンとフィンランドが、大国との貿易、経済関係や、デリケートな政治、外交上の配慮から、中立を堅持したのに対して、ノルウェーとデンマークは、イギリスまたはドイツとの特殊関係を重視するなど、スカンジナビア諸国の地域協力には、同時に遠心力が作用していた。加えてスカンジナビア地域協力は、それ自体が必ずしも自足的なものではなくて、より広域的なEFTAやECと補完的な関係を保ってきたのであり、その間における緊張関係の度合に応じて、スカンジナビア地域の協力関係も、求心力と遠心力の消長をくり返してきたのである。スカンジナビア地域協力が、EUの第四次拡大によっていかなる変容をうけるかは、今後の推移を見守るのほかはないが、スカンジナビア地域協力は、それによって解消されるものではなく、むしろこれまでEUの内部で孤立化をさせられなかったデンマークは、スカンジナビア諸国の加盟によって、EUにおける発言力を強めることも考えられる。

次にスカンジナビア地域の協力について、その展開過程を鳥瞰してみることにするが、スカンジナビア地域協力については、資料が乏しく、以下の敘述は特記しない限り、Frantz Wendt, *Cooperation in the Nordic Countries*, の骨子を紹介したものである。

上述の通貨同盟と並んで、関税同盟の創設を求める機運がスカンジナビア諸国で台頭したのは、一九世紀の初頭のことであった。スウェーデンは、一八二五年のInter-Union Act（海上経由の輸入関税を二分の一に削減し、陸上輸入に対する関税を撤廃した）を関税同盟に改めるため、対外共通関税の導入を提唱したが、ノルウェーがこれに反対したため、その試みは挫折した。一八四三―四五年には、デンマークの官吏Viggo Rotheなどが、関税同盟を提唱したが、一八八〇年代の末葉には、スウェーデンにおいて保護主義が台頭し、一八九七年には上述のInter-Union Actも消滅し

た。第一次大戦直後の一九一九年には、スカンジナビア三か国の経済協力を促進するために、Scandinavian Committeeが創設されたが、成果をみることなく、一九三二年に解散され、スカンジナビア通貨同盟も一九二四年に崩壊した。一九三四年には、三か国の間でNeighbour Country Commissionが創設されたが、それは第二次世界大戦の勃発により、所期の目的を達成することができなかった<sup>(36)</sup>。

第二次世界大戦後は、情報の交換をはじめとして、共同市場や共通貿易政策の導入を求める動きが再燃し、一九四八年の春には、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンが、工業製品の関税同盟について検討を行うため、Joint Nordic Committee for Economic Cooperationを創設した。一九五〇年には中間報告が提出され、関税同盟の創設が勧告されたが、ノルウェーはこれに反旗をひるがえした。共同北欧委員会も、関税同盟を創設するための条件が整っていないとの結論に到達したため、代案として工業製品に対する関税の撤廃について、検討が続行されることになった。一九五四年の三月には、最終報告書が提出され、二一の工業製品について、関税と輸入制限を撤廃するとともに、対外共通関税の導入について、勧告が行われたが、ノルウェーとアイスランドはこれに反対した。その年の一〇月には、ad hocの委員会が設立され、上述の勧告を実施するための指令案が作成された（ノルウェーはUnionという言葉をきらったため、Common Marketという言葉が用いられることになった<sup>(37)</sup>）。

一九五七年のローマ条約調印に当たっても、スカンジナビア諸国の足並は乱れ、ドイツ、イギリスとの貿易関係が密接なデンマークとノルウェーは、北欧共同市場の創設に反対したが、政治的な理由から、ECはもとより、EFTAへの加盟を断念せざるをえなかったフィンランドは、逆にこれを支持した。そのような状況の中で、その年の一〇月には、共同北欧委員会がDraft Convention for Nordic Economic Cooperationを作成し、域内貿易の自由化と、農水産物など若干の品目を除く貿易財（全体の八〇・七％に相当した）について、対外共通関税を設定しようと試みた。し



かしながらその年の夏には、EFTAの創設について交渉が開始されるに至ったため、北欧関税同盟の創設を疑問視する気運が台頭した。一九五九年の五月には、北欧共同市場の草案が作成されたが、北欧関税同盟の目的は、EFTAへの加盟によって達成されるため、この案は事実上葬り去られることになった。<sup>(38)</sup>

反面六〇年代の初めには、貿易政策のほかに、工業生産、通貨金融、教育、統計、経済政策などの広汎な分野に涉って、地域協力を促進するため、各種の委員会が創設された。しかしながら一九六一年にはデンマークがイギリスとともにEC加盟を申請し、ノルウェーもこれに追随したが、スウェーデンは、ECとの連合関係を締結しようとし、アイスランドはECとの協力に関心を示さなかった。そのようにしてスカンジナビア諸国の立場は、統一するところを知らなかったが、ECとの交渉の過程において、スカンジナビア諸国相互の協力を強化する必要性が認識されるに至ったことは、皮肉な現象であり、一九六二年にはNordic Cooperation Agreement (俗に Helsinki Agreement と呼ばれる) が締結された。しかしながら一九六二年のCAP発足を契機として、デンマークの農産物が北欧諸国に逆流し、スカンジナビアの地域協力は、早くも限界に直面することになったが、工業製品に対する関税の引下げは、EFTAを凌駕するに至った。<sup>(39)</sup>

一九六四年には、既述のようにイギリスが輸入課徴金を導入し、一九六七年にはイギリス、デンマーク、ノルウェーのEC加盟申請が、またしても、ドゴールによって拒絶されたため、一九六八年にデンマークは、スカンジナビア地域の経済協力を呼びかけた。一九六九年にはECとの協力についても検討が開始されたが、その年の三月には、Organization of Nordic Economic Cooperation (NORDEK) の創設条約案に、広汎な協力、とくに対外共通関税に関する規定が挿入された。Nordic Councilは、EC加盟交渉の開始される一九七〇年の七月までに、本条約の批准を呼びかけたが、フィンランドがNORDEK条約から脱退し、条約の批准は事実上頓座した。デンマークとノルウェー

とスウェーデンは条約を改正して、SKANDEKを創設しようとしたが、フィンランドはNORDEK条約の棚上げを主張し、スカンジナビア関税同盟を創設しようとする不毛の歴史は、ここに幕を閉じることになった。デンマークのEC加盟は、当然のことながら、スカンジナビアの地域協力を分裂の危機に陥れたが、反面EC加盟に消極的な国々が、地域協力によって、デンマークとノルウェー（ただし国民投票の結果加盟は、否決された）の穴埋めをはかったのに対して、デンマークなどの加盟促進派も、スカンジナビアの地域協力が、ローマ条約の範疇をこえて、文化、輸送、環境保護、調査開発、社会福祉等の広汎な分野に跨ることを重視し、ECとの補充性を強調した。加盟後のデンマークは、ECと北欧との橋渡し役をもって自任していたが、一九七二年の七月には、ECとスウェーデン、アイスランドとの間において、自由貿易協定が締結され、その翌年の五月には、ノルウェーもこれに参加した（フィンランドは、参加しなかった<sup>(40)</sup>）。

## (二) EC・EFTAの通貨協力

ノルウェー（一九七三年五月、スネークに準参加、一九七八年の十二月に離脱）とスウェーデン（一九七三年の三月、スネークに準参加、一九七七年の八月、一時離脱を決定）は、スネークに準参加していたが、一九七八年十二月五日に開かれたブリュッセル欧州理事会の決議第五条は、EMSについても、次のようにEFTA諸国との通貨協力の途を開いていた。

①EMSの永続性をはかるためには、第三国に対する為替相場政策の協調、および第三国通貨当局との協調が必要とされる。②共同体と、とりわけ密接なヨーロッパの国々は、EMSの為替相場・介入メカニズムに参加することが可能である。その場合における参加は、中央銀行間の協定に基くものとする。この決議は、スネークまたはマルクと特別の関係を保持していたノルウェー、スウェーデン、オーストリアとスイスを念頭においたものといわれるが、上述

の決議に基いて、EMSとの協力が行われるに至ったのは、ノルウェーだけであった。またECとオーストリア、スイス、ノルウェー、スウェーデン、日本、アメリカの各通貨当局との間においては、常時市場の動向について、情報の交換が行われてきたが、ERMに参加した国は皆無であった。EFTA諸国がEMSに参加しなかった理由は、政治的中立性と通貨主権が制約されることを危惧しただけでなく、アルペン諸国がマルク・リンクを採用し、スカンジナビア諸国も、独自の通貨バスケットをニューメレールとして採択するとともに、貿易依存の高いイギリスが、ERMに参加していなかったためである。もともと通貨面の協力は、最も高次の統合形態に属するが、とりわけEMSがEMUに転化するにつれて、ERMへの参加は、EC加盟を前提にすべきであるとの意見が強まるに至った。EC委員会はこれらの国々のEMSへの準加盟(association)に乗り気であり、一九八八年にドイセンベルグEC中銀総裁会議議長も、これを支持したが、他の中央銀行筋がこれに抵抗したため、ドロール報告も、EMSへの準加盟については、とくに言及しなかった。従って周辺の国々がEMSに参加するための方法としては、自国の通貨を片務的にECUにリンクさせるか、中銀間における金融支援の取決めに締結する以外に選択の余地がなく、<sup>(41)</sup>ノルウェー中銀は後者の途を選択した。

EMSとヨーロッパ周辺国との通貨協力は、多角的な協定によるものではなくて、上述のように中央銀行間の双務的な取決めに由るものであり、一九九〇年の十一月、外国為替政策小委員会(Foreign Exchange Policy Sub-Committee)の報告書は、ノルウェー中銀との取決めに<sup>(42)</sup>ついて、次のような原則を明らかにした。①ECは外向的でなければならぬ。②為替相場の安定圏を拡大し、第三国との協力を強化することは有益である。③第三国との協力は正式の連合に類するものであってはならないし、互恵的なコミットメントを行ってはならない(本取決めは、片務的な性格に影響を与えてはならない)。④当該取決めは、EMSにリスクを与えてはならない。⑤取決めは、ECの中央銀行に利便を

与えるものでなければならない。⑥EC問題に第三国を関与させてはならない。⑦ノルウェー以外の国が同様の取決めに希望する可能性について報告すること。ファシリティを提供するに当っては、厳格な適格基準を充足することが必要である。⑧EMSを防衛するとともに、ECの通貨面における同一性を明らかにするような協調的なアプローチを確保することが必要である。⑨取決めの当事者は、中央銀行とする。そのような取決めに締結するためには、次のような適格基準を充足することが条件とされる。⑩対外不均衡を回避すること。とくにその国の物価がEMS参加国の実績のうち、最もすぐれたものに近いこと。⑪経済の安定、とりわけインフレ抑制政策をとる意思と能力を有すること。⑫資本移動が自由化されていること。上述の取決めは準加盟に類するものであってはならない。第三国中央銀行との取決めは、ECがone Voiceで発言することを妨げてはならないし、ERMの凝集力を擁護するものでなければならない。第三国は、双務ベースのスワップ取決めににより、片務的に引出便宜を与えられるが、当該第三国は、EMSの精神に基いて、介入を行う用意がなければならない。EMS参加国通貨の売買を含む介入に当っては、事前の承認が必要とされ、第三国の通貨に対するECの為替相場政策についても、協力が求められる。コンサルテーションは頻繁に行う必要がないが、当該国の中央銀行は経済、通貨情勢について、定期的に情報を提供しなければならない。ノルウェーは上述のような双務ベースのスワップ協定に基いて、二〇億ECUに相当する短期介入資金の支援を受したが、他方EFTA諸国が片務的に採択したEMSとの通貨協力は、マルク・リンクを採用したオーストリア型と、ECU・ペッグを選択したノルウェー型に区分することが可能である。<sup>(43)</sup>

ECは一九八五年のパレルモにおけるEC蔵相理事会において、公的ECUの保有者(other holders)を、BIS、スイス、オーストリア、ノルウェー、マルタに拡大したが、国際金融市場におけるこれら諸国のECU建の起債や借入も増加した(一九八八年末に、EFTA諸国はECU建借入の二二%、スカンジナビア諸国は同じく一二%を占めるに至った)。<sup>(44)</sup>

とりわけ注目に値することは、EEAの調印に先立って、スカンジナビア諸国が相次いで、自国通貨のECUリンクに踏み切ったことであり（ノルウェー：一九九〇年一〇月、スウェーデン：一九九一年五月、フィンランド：同年六月）、その理由としては、次のような事由が指摘されている。<sup>(45)</sup>

①EEAにはEMSが含まれていないが、域内市場計画のメリットを享受するためには、通貨面の協力が必要とされること。②貿易関係の安定化：ECUリンクは、EC通貨にリンクするのも同然であり、為替リスクを低減させることによって、貿易取引の安定化をはかろうとしたこと。とくに貿易関係の密接なポンドが、ERMに参加してから二週間後に、ノルウェーがECUにリンクし、スウェーデンもそれに追隨する動きを示すに至ったことは、これを裏書するものといえよう。たしかにECUは、契約通貨としての利用度が余り高くないが、反面においてECUは、ノルウェーの外貨準備の一〇%をこえ、準備通貨、介入通貨としても重用されていた（ノルウェーは、上述のように二〇億ECUのクレジット・ラインを与えられた）。③経済政策の節度：スカンジナビア諸国のインフレ率（一九九〇年に、ノルウェー四・一%、スウェーデン一〇・二%、フィンランド六・二%）は、ECの平均（三・九%）を上廻っていたが、雇用優先の観点から実施されたこれまでの切下げ政策は、インフレとの悪循環を招くに至っていた。④EC加盟の準備：上述のようなインフレの抑制は、EC加盟の重要な前提条件をなすものであったが、ECUリンクは、それ自体がEC加盟の準備をなすものとみられていた。⑤スカンジナビア諸国相互の貿易安定化：スカンジナビア諸国は、相互の貿易依存度が高い上に、経済構造も相似しているため、第三国の市場における競争も激しいが、共通の通貨基準を採用することによって、為替相場の変動を回避するだけでなく、恣意的な切下げの危険性を防止することが可能であるとみられていた（なおフィンランドは一九九二年の九月八日、スウェーデンは同月一九日に、ノルウェーは同じ年の十二月一〇日に、それぞれECUリンクを離脱した）。次にEFTA諸国とECとの通貨協力軌跡を、簡単にトレースしてみることしよう。



①ノルウェー：一九七三年にスネークを離脱すると同時に、一四通貨によって構成される通貨バスケット方式を採用した（船舶、石油の貿易にとって重要なドルは、二五%を占めていたが、一九八二年には一一%に引下げられた。EC通貨のウェイトは、逆に三三%から四四%に上げられた。なお変動幅は上下各二・二五%<sup>(46)</sup>であった）。ノルウェーはEMSに参加こそしなかったが、通貨当局のトップは、毎年ECの通貨評議会の議長と情報の交換を行ったのを始めとして、大蔵省、中銀レベルの協議も、定期的に持続された。一九九〇年には、インフレが鈍化したため、EMSへの参加の可能性を打診したが、ECが何らの決定も行わなかったため、上述のように一九九〇年の一〇月、ノルウェーは片務的にECリンクを実施（変動幅は上下各二・五%）するとともに、次のような新しい通貨協力を踏み切った。①蔵相・ECOFIN会議の開催（第一回会議は一九九〇年二月）、②二〇億ECUに相当する中銀信用の享受、③第三国通貨に対する介入面の協力。

②スウェーデン：一九七七年にスネークから離脱するに当って、スウェーデンは一〇%の切下げを行うとともに、独自の通貨バスケットを、ニューメレールとして採用した。それはスネークのアンカーであるマルクの代りに、自国通貨の価値を、平均的な国際インフレ率にスライドさせることによって、切下げを実施することが目的であり、スウェーデンは一九七六―八二年の間に、五回の切下げを行った（切下げ率は、三六%に達した<sup>(47)</sup>）。しかしながら切下げ政策は、インフレとの悪循環を招来することになり、一九八六年に実施された金融市場の自由化と、一九八九年の為替管理撤廃に伴って、金融政策の自律性が低下する中で、EMSへの参加は、そのような切下げ政策に終止符をうつたための切り札と目されるに至ったのである。スウェーデンにおけるEC加盟の動きは、一九八〇年代の末葉からみられたが、一九九一年の五月に、スウェーデンがECリンク（変動幅は上下各一・五%）にふみ切った背景としては、ECに対する信頼と期待のほかに、次のような事由が考えられる。①ECに対する貿易依存度の上昇（一九七〇年代には、EF

TAがスウェーデンの輸出市場の二分の一を占めていたが、一九八八年には、ECが輸出の五三%、海外投資の七〇%を占めるに至った<sup>(48)</sup>。⑤インフレの抑制（ECUリンクと平行して、労働組合は、Stabilization Agreementを締結した）。⑥国際競争力の維持（通貨バスケットに占めるドルのウェイトが大きいため、ドルの上昇に伴って、スウェーデンの国際競争力は低下していた<sup>(49)</sup>）。

⑦「バスケット裁定」(Basket Arbitrage)。経常収支の赤字を補填するため、民間はバスケット通貨の代りに、ドルやマルクのような低利の外貨を借入れて、高金利のクローネに転換した。外貨の借入額はGNPの二五%に達したが、そのうちの三分の二は、金利裁定に起因するものであった<sup>(50)</sup>の是正。⑧バスケットの構成とERM参加国向輸出シェアの不整合性（イギリスのERM参加、ノルウェーのECUリンクに伴って、ERMの参加国に対する輸出のシェアは六〇%に達したが、通貨バスケットに占めるこれら諸国通貨のウェイトは、ポンドを含めても、五四・一%に過ぎなかった）。⑨総選挙の接近<sup>(50)</sup>。

③フィンランド：フィンランドは一九七三年に通貨バスケット・リンクを採用したが、一九七七年には貨幣法を改正して、正式に金リンクから通貨バスケット・リンクに移行した（バスケットは貿易のシェアが、一%以上を占める通貨によって構成された。当初の変動幅は上下各二・二五%）。一九八四年には、ルーブルのような交換性をもたない通貨がバスケットから排除され、変動幅も上下各三%に拡大された。それと同時に、基準年度をスライドさせ、フィンランド中銀は、毎日バスケットの構成を公表することになった<sup>(51)</sup>。フィンランドの為替相場制度は、管理フロートに類するものであり、ワイダー・バンドを導入するとともに、セントラル・レートを変更しないで、為替相場の調整を頻繁に行うことによって、経済、金融政策の相対的な自律性を確保しようと試みた<sup>(52)</sup>。

一九八六年には、銀行の貸出金利が完全に自由化され、資本輸出については、一九九〇年まで規制が存続されたが、資本の輸入は急速に自由化された<sup>(53)</sup>。そのようにして、金融サービスと資本移動の自由化が進展するに伴って、為替の安定を目的とする協力が要務とされるに至ったが、ECとの貿易が緊密の度を加えるにつれて、次のような三つの選

択肢が論議されることになった。①EMSへの準加盟、②ECUペッグの採用、③通貨バスケットにおけるEC通貨のウェイトの増加。④は金融政策の自律性の低下が難点とされ、⑤については、生産要素の移動と金融統合の促進、および為替相場の安定化が期待される反面、ECUバスケットには、フィンランドの特産品貿易に用いられているドルが含まれていないことを不満とする意見もみられた。従って一九九一年の六月に導入されたECUリンクは、政治的な理由に基くものであって、経済的な効果は、むしろ副次的なものとみられている。<sup>(54)</sup>

④アイスランド：一九七二―七八年の管理フロートを経て、一九七八年の末に、アイスランドは貿易と決済（除サービス）のシェアーを基準として、ウェイトづけをされた独自の通貨バスケットを採用した（各通貨のウェイトは、前三年間の貿易と決済を基準として、毎年改訂された。時としてはドルのように、決済のシェアーが重視された<sup>(55)</sup>）が、それはアイスランドの輸出競争力を維持することが目的であり、切下げが反復された。アイスランドはインフレ率が高いため、EMSへの参加は、当面望むべくもないが、EMSへのリンクは、一九六〇年代以来の頻繁な切下げ（年一回、時としてはそれを上廻った）に、終止符をうったための妙薬とみられている。<sup>(56)</sup>

⑤オーストリア：オーストリアは、一九四八年にOECDとIMFに加盟し、一九五〇年にはEPUの創始メンバーとして、多角清算に参加した。その結果一九五八年には、他のEPUメンバーとともに、部分的な交換性を回復するとともに、一九六二年にはIMFの八条国に移行した。一九七三年以降は、スネーク参加国の通貨とスイス・フランによって構成される独自の通貨バスケットを採用したが、それはマルクのウェイトが五〇%を占めたため、Hard Currency Policy<sup>(57)</sup>と呼ばれた。一九七〇年代にはマルクが上昇したため、シリングも他のスネーク参加国の通貨とともに下落した。当初はこれに対処するため、変動幅を二倍に拡大したが、後にはスネークからマルクに、ペッグを変更した。ブレトン・ウッズ体制の崩壊から一九七九年に至るまでは、為替相場目標をインディケーターとして、名目



長期金利の安定をはかったが、一九七九年の国際的な金利の高騰を転機として、オーストリアは自国の金利をドイツの金利にリンクした。その結果としてオーストリアの金利政策は、国内目的よりも、対外目的に奉仕することになり、短期金利は為替相場政策の中間目標とされた。<sup>(58)</sup> そのようにして「オーストリアのマネタリー・アグリゲートの動きは、オーストリア中銀の採用した固定相場政策によって、決定されることになり、ドイツの金融政策は、オーストリアの通貨の伸びを支配<sup>(59)</sup>」することになった。

一九八八―八九年にオーストリアは、マルクとの乖離を、上下各〇・〇一五%以下に圧縮したほか、一九九〇年には、ノルウェーとともにEMSへの参加を求めたが、EMUの完成を第一義とするECは、何らの反応も示さなかった。<sup>(60)</sup> しかしながら一九八〇年代以降段階的に、資本移動の自由化を推進してきたオーストリアは、ECのガイドラインに従って、さらに規制の見直しを行った。その結果一九九一年の十一月には、為替管理を撤廃するに至ったが、危惧されたような資本の流出も発生せず、オーストリアは成功裡に、自由化の目的を達成することができた。

⑥ スイス：ドイツ、オーストリアと同じく、スイスも物価の安定を重視してきたが、オーストリアがマルク・リンクに伴うHard Currency Policyを採用したのに対して、スイスはマネタリー・アグリゲートを、金融調節の中間目標に設定した。その理由は、オーストリアと違って、スイス中銀の政治的な独立性が強かったためであり、オーストリアの範とするドイツ連銀といえども、時としてはECの全体的な利益のために、インフレの抑制政策に手心を加えざるをえなかったためである。そのようにして、方法論こそ相違していたが、スイスもオーストリアと同じく、ドイツとの経済的な関係が密接であり、結果的に両国の経済パフォーマンスには、それほどの差異がみられなかった。<sup>(61)</sup>

(1) CEPR, *Is Bigger Better? The Economics of EC Enlargement*, (Monitoring European Integration 3), London, 1992, p.

9. なお EFTA の EC 向輸出は、工業製品の比重が大きく、アイスランドが七九%、オーストリアとフィンランドに至っては、九一%を占めていた (*Ibid.*).

- (2) 一九八八年に、EC の企業について調査を行ったところ、多数の企業は、技術的な基準や規制の相違が、産業部門間の貿易にとって最大の障壁となっていると回答した。また一九九二年計画に伴うコスト・ダウンは、貿易額の一一三%に達するとの回答がよせられた (*Ibid.*, p. 11)。

- (3) *Ibid.*, pp. 11-12. Haaland-Norman は、EU に加盟しない場合の貿易財生産のロスが、〇・四% (GDP の〇・一%)、参加する場合のプラスが、二・九% (GDP の〇・七%) と試算している (*Ibid.*, p. 16). ちなみに EC の工業製品に対する対外関税率が平均四・二%であったのに対して、EFTA は、平均三%、スカンジナビア三国の場合は、二・三%であった (*Ibid.*)。

- (4) *Ibid.*, pp. 17-19.

- (5) *Ibid.*, pp. 20-25.

- (6) *Ibid.*, p. 27.

- (7) *Ibid.*, p. 29.

- (8) Thomas Pedersen, "EC-EFTA Relations in the European State System", in Finn Laursen, (ed.), *EFTA and the EC: Implications of 1992*, Maastricht, 1990, p. 75 (以下 "EC-EFTA Relations" と略称)。

- (9) *Ibid.*, p. 77. Id., "Community Attitudes and Interests", in Helen Wallace (ed.), *The Wider Western Europe*, London, 1991, p. 111 (以下 "Community Attitude" と略称)。

- (10) Pedersen, "Community Attitude", p. 113.

- (11) *Ibid.*, p. 115.

- (12) *Ibid.*, p. 112. Id., "EC-EFTA Relations", pp. 77-78.

- (13) Id., "Community Attitude", p. 114. この問題では、トルコの EC 加盟問題がからんでいた (*Ibid.*).

- (14) Id., "EC-EFTA Relations", p. 13.

- (15) René Schwok, *Switzerland and the European Common Market*, NY, 1991, p. 37 (以下 "Switzerland と略称")。そのほか一九七六年には、ポルトガルの中小企業を育成するために "Industrial Development Fund" が創設された。この制度は一九八六年にポルトガルが、EC に加盟した後も存続した (*Ibid.*)。

(16) 一九八七年の五月には、Single Administrative Documents (SAD) が採択され (Schwok, *op. cit.*, p. 41)、『貿易手続の簡素化をEFTAに拡大するとともに』transitに関する共通ルールが決定された。また一九八八年には、知的所有権の保護、国家補助金の透明化、公共調達の改善について検討が行われたほか、一九八六年には、EC・EFTA Framework Agreement (除アイスランド) の締結、EFTAのEUREKA計画への参加がなされたほか、一九八七年の末には、教育、環境、社会問題に関する予備的協議が行われた。またEPCを正式の議題とすることは、慎重に回避されたものの、外交関係に関する非公式の情報交換とEC閣僚理事会に対する定期的な報告が実施された。そのようなルクセンブルグ宣言のフォロー・アップは、ルクセンブルグ・プロセスと呼ばれる (Pedersen, "EC-EFTA Relations: In Search of a New Partnership", in Geoffrey Edwards and Elfriede Regelsberger, eds., *Europes Global Links*, London, 1990, pp. 102-103, *以下 Global Links* と略称)。

- (17) Esko Antola, "EFTA and its Limits", in Wallace, *op. cit.*, pp. 240-241.
- (18) Pedersen, *Global Links*, pp. 103-104.
- (19) Schwok, *Switzerland*, p. 44.
- (20) Schwok, "The European Free Trade Association: Revival or collapse?", in John Redmond, (ed.), *The External Relations of the European Community*, Basingstoke, 1992, pp. 56-62 (*以下 EFTA* と略称)。
- (21) Walter van Gerven, "The Genesis of EEA Law and the Principles of Primacy and Direct Effect", in J. Stuyck and A. Zoijestijn-Clearie (eds.), *The European Economic Area EC-EFTA*, Deventer, 1994, pp. 41-44. *以下 以下は、Joint Committee は、条約の付属書を改正するというのが可能であり、その決定は原則として当事者を拘束する (Ibid., p. 54)。*
- (22) Schwok, *EFTA*, pp. 62-63.
- (23) *Ibid.*, pp. 63-64.
- (24) *Ibid.*, p. 65.
- (25) *Ibid.*, pp. 65-66.
- (26) Anna Michalski and Hellen Wallace, *The European Community: The Challenge of Enlargement*, London, 1992, pp. 134-135.
- (27) Thomas Pedersen, *European Union and the EFTA Countries*, London, 1994, p. 125. (*以下 European Union* と略称)。

- (28) Laurence Gormley, "The European Economic Area and the Europe Agreements," in Stuyck, *op. cit.*, pp. 3-4.
- (29) Schwok, *EFDA*, p. 73.
- (30) CEPR, *op. cit.*, p. 107.
- (31) Schwok, *EFDA*, p. 73.
- (32) Pedersen, *European Union*, pp. 134-138.
- (33) 拙著『ヨーロッパ通貨統合の展開』日本経済評論社、一九八七年、一〇〇ページ。
- (34) 同右、一〇一—一〇二ページ。
- (35) 同右、二六ページ。
- (36) Frantz Wendt, *Cooperation in the Nordic Countries*, Stockholm, 1981, pp. 97-101.
- (37) *Ibid.*, pp. 102-105.
- (38) *Ibid.*, pp. 106-112.
- (39) *Ibid.*, pp. 113-117.
- (40) *Ibid.*, pp. 126-129, 134-139, 141-144.
- (41) Patrik Anckar, *EFDA and the European Monetary System*, Åbo, 1991, p. 4-9. イギリスはスカンジナビア諸国にとって、重要な貿易の相手国であり、ノルウェーの通貨バスケットに占めるポンドのウェイトは、一五%を占めていた(ちなみにEMS 参加国通貨のウェイトは、五九%、EFDA 加盟国通貨のウェイトは、二二%であった。*Ibid.*, p. 22)。ドイツは、EFDA 加盟国通貨のEMS への共同参加を支持したが (*Ibid.*, p. 20)、独仏両国は、これに乗り気でなかった (*Ibid.*, p. 18)。
- (42) *Ibid.*, pp. 11-13.
- (43) *Ibid.*, p. 14. スカンジナビア諸国がマルク・リンクを採用しなかったのは、主として政治的な理由によるものであった (*Ibid.*)。
- (44) *Ibid.*, p. 15.
- (45) Bernhard Duijm and Bettina Nürk, "Scandinavia's Monetary Convergence with the European Community," in *Intereconomics*, Vol. 27, Jan/Feb, 1992, pp. 40-41.
- (46) Thorvaldur Gylfason, "Exchange Rate Policy, Inflation, and Unemployment: The Nordic EFDA Countries," in

Victor Argy and Paul de Grauwe (eds.), *Choosing an Exchange Rate Regime: The Challenge for Smaller Industrial Countries*, Washington, 1990, p. 168.

- (47) Anckar, *op. cit.*, pp. 33-34.
- (48) Panlette Kurzer, *Business and Banking: Political Change and Economic Integration in Western Europe*, Ithaca, 1993, p. 233.
- (49) Anckar, *op. cit.*, pp. 36-37.
- (50) *International Currency Review*, Vol. 21, No. 1-2, 1991 / Spring-Summer, pp. 222-224.
- (51) Dujim, *op. cit.*, p. 39. Olli-Pekka Lehmussaari and Antti Suvanto, "The Currency Band and Credibility: The Finnish Experience," in Johnny Åkerholm and Alberto Giovannini (eds.), *Exchange Rate Policies in the Nordic Countries*, London, 1994, pp. 231-232. Argy, *Op. cit.*, p. 168.
- (52) Dujim, *op. cit.*, p. 39.
- (53) Lehmussaari, *op. cit.*, p. 236.
- (54) Anckar, *op. cit.*, pp. 38-40.
- (55) Gylfason, *op. cit.*, p. 167.
- (56) Anckar, *op. cit.*, p. 45.
- (57) Hans Genberg, "In the Shadow of the Mark: Exchange Rate and Monetary Policy in Austria and Switzerland," in Argy, *op. cit.*, p. 202. Heinz Glück 他「一九七三年にオーストリアが片務的に『スネーク』のリンクを宣言したとのおぼつけない (Heinz Glück, "The Austrian Experience with Financial Liberalization," in John P. Bonin and Ktvan P. Szekely (eds.), *The Development and Reform of Financial Systems in Central and Eastern Europe*, Aldershot, 1994, p. 183.
- (58) Glück, *op. cit.*, pp. 183-184.
- (59) Genberg, *op. cit.*, p. 208. マルクに対するリンク政策が明確になった一九八〇年代の初頭以来、ドイツとオーストリアの金利差は縮小した (*Ibid.*, p. 211)° そのようにしてオーストリアは「ドイツ連銀から、アンチインフレーションの声価を借りることができた」(Glück, *op. cit.*, p. 184) が、国内の物価安定をはかるためには、所得政策が平行的に採用された。そのようにしてオーストリアは、対外取引の二分の一に対して、固定相場を適用しただけでなく、通貨の安定性を輸入することができた。

(Helmut Kramer, "Austria in a New Europe," in C. Randall Henning, Eduard Hochreiter, Gary Clyde Hufbauer (eds.), *Reviving the European Union*, Washington, 1994, p. 118.

(60) Anckar, *op. cit.*, pp. 42-43.

(61) Genberg, *op. cit.*, p. 198, 201, 217

### 三 第四次拡大とEUの対応

#### (イ) スカンジナビア諸国

①ノルウェー…Martin Sæter は「歴史的にみるとノルウェーは、統合問題に関する先導者ではなくて、追隨者であつた<sup>(1)</sup>」とのべているが、ノルウェーの対外政策を一貫してきた指導原理は、安全保障上の配慮にはかならなかった。一九四八年に、スウェーデンの提唱するスカンジナビア防衛同盟 (Scandinavian Defence Union) の創設計画が挫折した後、ノルウェーはデンマーク、のちにはアイスランドとともに、NATOに加盟したが、スウェーデンとフィンランドが中立を維持したため、スカンジナビアの地域協力にとって、安全保障問題は、一種の聖域と目されるに至った。安全保障問題は、アルペン諸国においても、同じく不可侵の問題とされたが、ノルウェーはイギリスとの経済外交関係を強化し、イギリスに追隨して、一九六一、六七、七〇年に、それぞれEC加盟の申請を行った。一九六八年には、既述のように、デンマークのイニシアティブの下に、NORDEK構想が浮上したが、同年八月のチェコ事件およびECの拡大と深化を提唱した一九六九年のハーグ欧州首脳会談を転機として、スカンジナビアの地域協力は、より包括的なECベースの協力機構に対して、従属を迫られることになったのである。しかしながら一九七二年の国民投票

の結果、ノルウェーのEC加盟政策は、国民の支持をうけることができなかったため、ノルウェーはECとの間における自由貿易協定を締結した。さらに一九八〇年の秋には、冷戦の復活する中で、NATOへの傾斜を強めたが、欧米間の不協和音が高まるにつれて、ノルウェーはEPCへの参加を打診した。しかしながらそのためにはECへの加盟が前提とされたため、EC加盟が問題外のノルウェーにとって、この問題は白昼の夢と化することになったのである。<sup>(2)</sup>

ノルウェーは、一九八四年四月のルクセンブルグ宣言に対しても、何らのイニシアティブをとらなかったが、ECの域内市場計画に対処するために、報告書が作成された。そこにおいては、技術的な対応の必要性が勧告されただけでなく、欧州政治統合に対する理解が示されるとともに、将来NATOのEuropean Pillarが形成される場合に、ノルウェーが孤立する危険性に対しても、危惧の念が表明された。一九八九年におけるソ連、東欧情勢の変化は、当然ノルウェーの対EC政策に対しても影響を与えることになり、ノルウェーはWEUに対する準加盟を申請した。ノルウェーはEEAに対しても積極的であったが、EEAの意思決定過程に不満を抱いただけでなく、EEAはEC加盟の過渡的な手段にはかならないことが認識されるに至った。<sup>(3)</sup>

そのような状況の中で、ノルウェーは一九九〇年の一〇月、EMSに対する参加の意図を表明したが、ECは既述のようにこれを拒否した。EEAの交渉に当たっても、センシティブな分野、とりわけ非居住者による不動産の取得や銀行と企業の買収問題をめぐって、閣内の意見対立が激化したため、保守党政権は崩壊を余儀なくされた。それに対してスウェーデンは一九九〇年の一〇月に、ECの加盟申請を行うことを決定し、フィンランドも、一九九一年三月の総選挙後に、同じくEC加盟の申請を行う方針を明らかにした。そのような状況の中で、社会民主党政権のBrundtland首相は、ノルウェーだけがECの枠外に止ることが困難であると主張したが、農民層を基盤とする中道派は、E



Cが中央集権的であると非難するとともに、主権の喪失、市場原理の導入に伴う失業の増加、あるいは社会政策、環境保護の観点からも、加盟に同意できないと反論した（中道派はEC加盟のみならず、EEAに対しても反旗をひるがえした）。一九九一年九月の地方選挙において、加盟に反対する中道派と左派社会党が躍進し、政府与党が戦後最大の惨敗を喫したことは、EC加盟問題の難航を予料させるに足るものであった。<sup>(4)</sup>

ブルントラント首相は、ECの域内市場計画が始動される一九九三年までに、EEAの批准を完了させるべく手筈を整えただけでなく、ECに加盟することによって、EEAの意思決定プロセスにおけるアシンメトリーを克服するため、反対派の説得に乗り出した。一九九二年には、年間を通じて激しい論争が展開されたが、同年一二月には、労働党の大会において、ECに対する加盟申請を行うことが決定された。一九九三年の三月には、EC委員会の意見書も提出され、ノルウェーの加盟は適格と判定されたが（ただし農業、漁業問題、地域政策、国家補助、第三国との貿易関係が問題点として指摘された）、世論は加盟に対して、懐疑的であった。反対派は目がつたにつれて勢力をまし、一九九四年一月の国民投票の結果は、反対票が五・二%を占めるに至った（賛成四七・八%）。<sup>(5)</sup>

②スウェーデン：スウェーデンは、イギリスに追随して、一九六一年と一九六七年に、それぞれEC加盟を申請したが、いずれもドゴールの拒否権発動により、その試みは達成されなかった。一九六八年のチェコ事件は、EC加盟の機会をさらに遠ざけることになり、一九七一年にスウェーデンは、EC加盟と中立が両立しないとの声明を発表した。その理由はEPCが共通外交政策の導入を指向するとともに、ウェルナー報告が通貨主権を制約するものとみられたためである。しかしながらスウェーデンは、一九九〇年の春に、対EC政策を一八〇度転換することになったのであり、その背景としては、次のような事由があげられる。①一九八九―九〇年に、ソ連、東欧情勢が激変し、中立の概念が本来の価値を喪失したこと。②東欧諸国がEC加盟を希望し、バスに乗り遅れる危険性が生じたこと。③E



C加盟に反対する社会民主党の支持率が低下し、保守化とヨーロッパ化の風潮が強くなったこと。<sup>(6)</sup> ②一九八〇年代の景気拡大政策と規制の緩和に基因するバブルの反動として招来された、経済危機対策の一つとして、加盟申請があげられたこと。<sup>(7)</sup> ③スウェーデンは、一九八〇年代の半ば以降、ECの基準に合わせて、徐々に国内法を改正するとともに、金融サービスと資本移動の自由化を推進してきたが、一九八〇年代の終りには、資本輸出に転化し、スウェーデンの企業が事実上、既にEC市場に包摂されていたこと。<sup>(8)</sup>

一九九〇年の春に、保守党政権は、加盟問題を取りあげ、一九九一年九月の選挙後に、EC加盟を申請する方針を発表するとともに、世論もこれを支持した。スウェーデンが、正式に加盟の申請を行ったのは、一九九一年六月のことであり、一九九三年の三月には、EC加盟の経済効果を測定するために委員会が設立された。翌年の四月に提出された報告書は、一九九〇年代初頭の経済危機を克服するために、資本のネット流入が必要であると主張した。ECに加盟する場合には、短期的に輸出部門を中心として、投資の増加が予想されるだけでなく、長期的には比較優位の原則に基いて、生産拠点が決定されることになるので、スウェーデンは、ハイテクを中心として、付加価値の高い生産的投資に最適であり、それによって経済成長と雇用の増加が期待されると発表した。この報告書に対しては、競争原理の導入に伴う消費者への利益の還元や、福祉効果に言及していないだけでなく、外国からの投資には新規の投資よりも買収によるものが少くなく、外資の流入を促進するためには、人的資源に対する投資の助成が必要であるとの批判が加えられた。<sup>(9)</sup>

それに先立って、一九九二年の七月に提出されたEC委員会の意見書は、スウェーデンの加盟に好意的であり、経済、通貨、環境保護とR&Dの分野において、加盟はECに寄与するのとともに、農業、地域政策、アルコールなどの専売制度と中立政策を、問題点として指摘したが、EC委員会が最も問題にしたのは、スウェーデンの中立

政策とCFSPとの調整の問題であった。<sup>(10)</sup> 一方のスウェーデンも、一九九三年の二月、加盟交渉の開始にあたって、次のようないくつかの基本方針を明らかにした。①スウェーデンは、加盟によって、EUの防衛同盟の発展を阻害しないことを確認する。②EMUの第二段階から第三段階への移行に対するスウェーデンの立場は、今後の事態と条約の規定に照らしてとられることになる。③スカンジナビア地域の協力は、加盟条約により、然るべき形で認められることを希望する。④さらに特殊な交渉上の問題点として、農業漁業問題、独占に関する問題、バルト海諸国との自由貿易協定、財政拠出の規模を指摘するとともに、ノルウェーがEC加盟に伴って、ECと日本およびアメリカとの貿易戦争にまき込まれる危険性に対しても、危惧の念を表明した。<sup>(11)</sup>

世論調査によると、共産党以外の政党は、加盟を支持したが、公共企業の婦人労働者は、失業の増加に対して懸念を表明した。グリーン・グループは環境保護基準の低下、主権の喪失、EC諸機関の民主的赤字を非難したが、一般の大衆は政策の急変にとまどいをかくしきれなかったという。<sup>(12)</sup> スウェーデンの世論調査においては、反対票が常に三〇%以上を占めていたが、一九九四年二月の国民投票では、賛成票(五二・二%)が反対票(四六・九%)を僅に上廻り、EC加盟が承認された。

③ フィンランド：フィンランドは、政治的な不安定化と経済的孤立化という二つの危険性<sup>(13)</sup>を冒しながら、加盟に對して受動的な態度を示すとともに、EC加盟を要求する産業界の必要性と、ECへの接近に対するソ連の猜疑心を<sup>(14)</sup>バランスさせるために、長い間現状維持的な政策を持続してきた。一九五〇年代の末に至るまで、ECに対するフィンランドの政策は、皆無であり、ソ連との友好関係を維持するために、フィンランドは、ヨーロッパ復興計画(European Recovery Program)への参加を拒否し、OEECに對しても加盟を行わなかった。一九六〇年にEFTAが創設されるとともに、フィンランドは准加盟を求めたが、その翌年に展開されたFINEFTA協定の交渉は、フィンラ

ンドにEFTA加盟国と同一の権利をみとめるとともに、ソ連に対しても特別の権利をみとめようとするものであった。一九六〇年代末のNORDEK計画に関しても、その恒久化を求めるフィンランドは、EC加盟の橋頭堡に利用しようとするデンマークとの対立をさけることができなかった。<sup>(15)</sup> イギリスとデンマークがECに加盟した後に、フィンランドは、ECとの間において自由貿易協定を締結したが、協定には西ヨーロッパの統合に関する決定が、ソ連との貿易関係を不利にしない旨の条件が付帯されていた。<sup>(16)</sup>

しかしながら一九八〇年代に入ると、フィンランドは徐々に政策を変更し、一九八五年にEFTA、一九八九年には欧州評議会に加盟したのをはじめとして、EURÉKAに参加するとともに、ルクセンブルグ・プロセスをも積極的に支持するに至った。<sup>(17)</sup> それだけでなくフィンランドは、マーストリヒト条約に賛意を表明し、欧州政治、軍事統合までも支持するに至ったが、フィンランドのそのような政策の転換は、一九九一年のEEA交渉の完了後、一段と顕著なものになった。その理由の一つは、紙やパルプを主体とするフィンランドの輸出品が、ノルウェー、スウェーデンの製品と、EC市場において競合していたため、経済的にみても、これら両国のEC政策に追随せざるをえなかったためであるが、最大の要因は安全保障上の理由に基くものであった。その背景は今更縷言するまでもないが、フィンランドとしては、ソ連、東欧の革命後、経済面においてECに対する依存度を高めざるをえなかっただけでなく、防衛政策面において、ソ連の脅威から解放されたためであった。<sup>(18)</sup>

一九九二年の一月に、フィンランド政府は加盟の得失を分析した報告書を議会に提出したが、経済的には次のように、楽観的な見通しが明らかにされた。①雇用は一〇万人、実質所得は八%の増加が期待されること。②インフレは鈍化し、金利も安定して、投資が増加すること。③R&Dなどの分野において、フィンランドの企業は、ECとイコー・フッティングに立つことができること。④環境保護政策などの意思決定に参加することができること。反面農業

生産が、三〇%も減少するため、報告書は特別の取決めが必要であるとのべるとともに、防衛政策面においても慎重な態度を示したが、ECが共同で行う制裁は、国連の枠内で行われるものであり、フィンランドも従来通り国境の防衛を独自に行うことを理由として、加盟が軍事的中立と矛盾するものではないと主張した。<sup>(19)</sup>

一九九二年の二月に、フィンランド政府は、中立の維持(軍事同盟への不参加と独立防衛軍の保持)を条件として、EC加盟を推進する方針を正式に表明した。その翌月政府は、議会に対して加盟申請の提案を行ったが、政府案は、賛成一〇八、反対五五で、支持された。保守派の七八%、中道派の三一%は賛成に廻り、野党の社会民主党においても五二%が、緑の党も四三%が、それぞれ加盟を支持した。労働組合の意見は分れたが、最大の反対グループは、農民であり、その八一%が加盟に反対した。<sup>(20)</sup> なお一九九四年一〇月の国民投票の結果は、賛成五七%、反対四三%であった。

④ アイスランド：アイスランドはNATOのメンバーであり、中立性は問題とならないが、一九四四年に独立した新興国であるだけに、外国の支配に対する警戒心が強いのが特色である。水産物は輸出の七〇%を占め、領海内におけるEC漁船との競合を危惧する声も強いが、漁村を基盤とする議員は全体の五五%を占めていた。<sup>(21)</sup> アイスランドは一九九〇年にインフレが鈍化したものの、インフレ率は依然として高く、経済的にみると、EC加盟はもともと問題外とみられていた。<sup>(22)</sup>

## (ロ) アルペン諸国

(1) オーストリア：オーストリアは、外国軍隊の撤退期限の翌日に当る一九五五年の一〇月二十六日、憲法を改正して、永世中立を宣言したが、<sup>(23)</sup> 一九五五年には国連に、その翌年には欧州評議会に参加して、国際的な孤立化をさけようと

した。ECを創設するに当って、スパーク (Paul Henri Spaak) は、オーストリアとスイスとデンマークの加盟を想定するとともに、オーストリアをイタリアとの橋渡しにしようとしていたが、ローマ条約の調印時には、経済的にも立ち遅れ、ソ連が加盟に反対したため、現実の問題とはならなかった。<sup>(25)</sup> 一九六一年にはイギリスがEC加盟を申請し、オーストリアも、ECとの連合関係を希望したが、一九六七年には、南チロルをめぐってイタリアとの紛争が発生し、ソ連もECへの接近に反対したため、この試みは挫折した。一九七二年にオーストリアは、他のEFTA中立国とともに、工業品に対する自由貿易協定をECとの間において締結したが、ソ連はこれに異を唱えなかった。一九七七年の五月には、オーストリアが音頭をとって、ECとEFTAとの協力を促進するために、首脳会議が開催されたほか、同年七月には、ECとオーストリアの間における関税と数量制限が撤廃された。<sup>(26)</sup>

オーストリアの対EC政策が、劇的な転換をとげるに至ったのは、一九八六年半頃のことであり、新しく首相に就任したFranz Vranitzkyは、ECへの準加盟を希望する声明を発表するとともに、ECとの関係を強化することが、オーストリアの対外政策にとって、中核的な目標であると宣言した。時の副首相も、オーストリアの中立性を考慮に入れるとしても、ECへの加盟は不可能ではないと表明し、一九八七年にはEC加盟の作業部会(二四の小部会、三〇のプロジェクト・グループ)を設置するとともに、新しい法律を制定する場合には、EC法との適合性について、情報の提供を求めるEC Conformity Clauseを導入した。一九八八年の六月には、作業部会の報告書が作成され、ECの域内市場計画に参入することには問題がないが、中立性との整合性については、専門家の意見を聴取することになった。財界はEC加盟を支持し、農民層を基盤とする保守陣営と緑の党は、加盟に反対した。<sup>(27)</sup>

オーストリア政府は一九八八年の七月、EC加盟に対して、慎重ながらも前向きの姿勢を示したが、一九八九年の一月ドロールEC委員長は、欧州議会で行った演説の中で、オーストリアにおける加盟の動きを牽制する発言を行っ

た。しかしながらオーストリア政府は、その年の四月、議会に報告書を提出し、永世中立を堅持するとともに、社会保障、環境保護、消費者保護の質を低下させないことを、EC加盟の条件とした。それを検討した議会は、報告書のラインに沿って、ECとの加盟交渉を行う権限を政府に付与した。<sup>(28)</sup>

オーストリア政府は、一九八九年の七月、ブリュッセルに書翰を送り、大要次のようなオーストリア政府の意向を明らかにした。<sup>(29)</sup> ① ECに加盟しても、オーストリアは中立の維持を希望すること。② オーストリアは、域内市場に参加しないと、他のEFTA諸国よりも大きな打撃をうけること。③ オーストリアの経済は、劇的な構造政策を必要としていること（一九八〇年の初頭に、オーストリアは、EFTAの病人とみられていた）。④ オーストリアは、新しいデタントの下で、とりわけ東欧との関係において、ECに貢献することができること。⑤ 中立とEC加盟が、両立できないとは考えられないこと。

上述のように、一九八〇年代の後半から、オーストリアのEC加盟の動きが加速化されるに至った原因の一つは、ゴルバチョフ要因（Gorbachev factor）と呼ばれるものである。一九八七、八八年に、ソ連とECはともに、オーストリアのEC加盟に対して熱意を示さなかったが、一九八九年のソ連、東欧革命を契機として、ソ連とECは、その立場を急変した。オーストリアは直にEC加盟の申請を行う用意がある旨の声明を発表し、一九八七年の七月、永世中立を条件として、EFTA諸国の中では最初に、EC加盟の申請を行った。オーストリア政府は、EPCに参加し、防衛・安全保障問題を、共同体レベルで処理する方針を明らかにしたが、湾岸戦争に当って、オーストリアがスイスと違って、戦車の通過を米軍に認めたことは、それが空手形でないことを証左するものと認識された。<sup>(30)</sup> ソ連は当初オーストリアのEC加盟に懐疑的であったが、オーストリアは、EC加盟が軍事的な役割を増大させるものではないと反論し、ソ連の説得にある程度の成果を収めることができたといふ。<sup>(31)</sup>



オーストリアのEC加盟に拍車をかけた第二の要因は、経済的な理由によるものであり、とりわけ決定的な影響を与えたのは、ECの域内市場計画であった。オーストリアの輸出入に占めるECのシェア（括弧内西ドイツ）は、一九八五年に輸出の五四・二%（三〇・一%）、輸入の六一・一%（四〇・九%）を示しており、オーストリアにおいても、Fortress Europeの形成に対する危惧の念が高まっていた。加えて一九八〇年代の半ば以降、オーストリアは、低成長を持続し（一九八四―八七年の経済成長率は、ECの二・六%に対して、一・八%に止っていた）、一九八五年の一月には、オーストリア最大の国営企業が倒産の危機に頻するなど、深刻な経済危機に直面していた事実も、無視することができない。<sup>(33)</sup>

一九九一年の八月にEC委員会は、理事会に意見書を提出し、一九八〇年代の後半におけるオーストリア経済の復調と、マルク・リンクによって斉された通貨の安定を高く評価した。結論として、経済的には加盟に問題がないが、農業、輸送政策を問題点として指摘するとともに、中立との関連において、オーストリアがCFSPの義務を負担する旨の保証を要求した。<sup>(34)</sup>一九九二年の十二月に、オーストリア議会は多数決で、CFSPのダイナミックな展開に積極的に参加することを決議し、一九九三年の二月に、加盟交渉が開始された。オーストリアの外相は、問題点と要望事項として、農業問題、社会環境基準の維持、アルプスのtransitと、非居住者の不動産取得をあげるとともに、正式には中立を否定しなかったものの、欧州政治統合のメリットを強調するとともに、CFSPに積極的に参加する意向を明らかにした。<sup>(35)</sup>一九九四年六月の国民投票においては、過去七年間において最高の六六・四%が、加盟を支持した（反対三三・六%）。

② スイス：経済的には、オーストリアよりも、ECに対する依存度が高く、スイスの輸出入に占めるECのシェアは、輸出の五四・九%、輸入の七三%（一九八六年）を占めていた。またスイスの企業は、ECの域内で、八〇万

人の雇用を創出しており、とりわけスイスの金融市場は、ECにとっても重要な役割を果たしている。<sup>(36)</sup> それにもかかわらずスイスがEC政策上、距離をおいてきたのは、オーストリアに比べて、永世中立の歴史が長く、それに対する国民の忠誠心も強固なためであった。ちなみにスイスの中立は、一八一五年に調印されたオーストリア、フランス、イギリス、プロシア、ロシアによるスイスの永世中立の保証と、国境の不可侵に関する宣言(Declaration Recognizing and Guaranteeing Switzerland's Perpetual Neutrality and Inviolability)によって、国際法上確立されているが、中立はスイスの国内における民族と言語の対立が、外国の勢力と結託するのを防止する上においても、有効であったとみられている。<sup>(37)</sup>

一九八八年の九月に、スイス政府は、ECとの関係について、最初の報告書を作成したが、そこにおいては連合関係、包括的な枠組協定(Overall framework Agreement)、関税同盟、EFTAの強化およびEC加盟の各選択肢について、次のような理由からそれぞれ否定的な見解を明らかにした。①連合：スイスとECの関係は、ECと第三国との間において締結されている連合関係よりも広汎であり、連合協定の場合には、意思決定プロセスへの参加がみとめられないこと。②包括的な枠組協定：技術、科学、調査などの分野において協力が実施されているが、スイスはそれぞれの分野ごとに、包括的な枠組協定を拒否した。③関税同盟：原産地規則が不用になり、スイスの統合過程における地位も強化されるが、スイスの貿易政策は、自主性を制約され、中立性とも相容れないこと。④EFTAの強化：後には一九八九年の一月に、ドロールEC委員長も、この選択を勧奨したが、EFTAによってカバーされるのは工業製品の貿易だけに過ぎないこと。またスカンジナビア諸国とアルペン諸国とは、利害も異なる上、歴史的にも文化的にも共通点を有しないこと。⑤EC加盟：一九八六年の十二月に、スイスの外相は、この選択に対して、次のような反対理由を列挙した。①議会の自律性が制約されること、②直接民主制が阻害されること、③連邦裁判所の自律性が制

約されること、④連邦主義と矛盾すること、⑤農業政策、⑥人の自由移動、⑦条約の立法権と中立に反すること<sup>(38)</sup>。

スイス政府が、孤立化とEC加盟の両極端をさけるために選択した第三の方途は、加盟を行わないで、最適の参加を目的とするActive integrationと呼ばれる戦略であった。それは双務主義を原則とするが、EFTAとの多角的アプローチを排除するものではない。このアプローチは、一九七二年の自由貿易協定を出発点とし、スイスの独立性と繁栄および国内の均衡を維持しながら、域内市場計画の差別主義を回避しようとするものであった。それが成功するための条件として、René Schwokは、Compatibility, Reciprocity, Bridging Agreementsをあげたが、Compatibilityとは、EC法にスイスの法律を適合させることをいう。それを達成するためには、スイスとしても「域内市場白書」の指摘するように、物理的、技術的、財政的障壁を除去するとともに、技術協力、訓練計画、環境保護に関して、多くの法令を改正することが必要である。次の相互主義とは、一九八八年二月のBangemann Meetingにおいて、ECが提唱し、EFTAによって、公式に確認された原則である。最後のBridging Agreementsとは、スイスが自国の法律をEC法に適合させ、相互主義を承認するだけでなく、ECとスイスの橋渡しをする協定が必要とされることをいう<sup>(39)</sup>。

一九八九年にECは、加盟交渉の負担を軽減し、ECのルールを画一的に交渉の相手方に適用させるため、既述のようにEFTAとの多角的交渉(EEA)を求めるに至ったが、スイスは他のEFTA加盟国に比して、EEAに対して熱意を示さなかった。スイスがEEAに難色を示した理由は、第一がEFTAに超国家機関が創設されるためであった。第二は、教育保険、警察、司法、財政、農業経済政策面で、カントンに対して、広汎な自治権を付与しているスイスの連邦主義が、脅かされるためである、第三は国民投票や立法の発議権によって象徴される直接民主制が阻害されるためである。第四はソ連、東欧革命によって、中立の重要性が低下したとはいえ、EEAが、自動的にEC

加盟に連動される場合には、中立性を脅かされる恐れがあるためである。

しかしながら一九九〇年の一月に、連邦政府が提出した報告書は、前回の報告書に比べると、加盟に前向きであり、EC加盟の魅力が増加したとの結論を下すに至ったが、その背景としては、次のような事由があげられる。<sup>(40)</sup>①ヨーロッパにおける安全保障面の二極構造が崩壊したこと、②新しいヨーロッパの再建に果すECの役割が増大したことで、③新にECの拡大が予見されるに至ったこと、④Acquis communautaireを求めるECの要請が強いこと、⑤補完性の原理が導入され、ECの連邦的な性格が強化されたこと、⑥ECのグローバルな役割が増大したこと。さらに一九九一年の七月にスウェーデンがEC加盟を申請し、フィンランドとノルウェーがこれに追随する動きを示したことは、スイスの日和見主義に反省を迫ることもなった。

上述のようにスイスは、EEAに消極的であったが、これに調印しない場合には、孤立化する恐れがある反面、EEAに調印したとしても、他のEFTA諸国が、ECに加盟する場合には、EEAが双務協定に転落し、スイスは待避線に入れられることになる。EEAに調印するにしても、ECに加盟するにしても、そのコストには大差がないが、メリットには大幅の相違がある。<sup>(41)</sup>そのような観点から、EC加盟の代替案としてのEEAの魅力は低下し、一九九一年の一〇月を分岐点として、スイスもEEAからEC加盟へと政策を転換することになったのである。<sup>(42)</sup>一九九二年の一月には、EC加盟を支持するスイスの政策姿勢が一層明確になり、スイス外務省の高級作業グループ(Eurovision)も、加盟を支持する意見を、新聞に発表した。その翌月、議会の要請に基いて作成された政府高官グループの報告書は、中立が適切性を欠くに至ったとのべるとともに、軍事面において中立を維持すれば、経済的制裁には参加しても差支えないとの見解を明かにした。<sup>(43)</sup>そのような状況の中で、スイスがEC加盟を申請することは、時間の問題とみられるに至ったが、それが正式に決定されたのは、一九九二年の五月のことであった。しかしながら一九九二年十二月

のレフェレンダムによって、EEA条約は僅差で否決され、一方のECもEEAをモデルとして、双務的な協定を締結するÅla Carte EEAの交渉には応じなかった。もともとEEAの持続性に懐疑的であったスイス政府は、EC加盟についても、選択の余地を残していたが、スイスの国内情勢とECの日程からみても、一九九三年にスイスとの加盟交渉を開始することは、もはや不可能であった。<sup>(44)</sup>

#### (イ) EUの機構改革

第四次拡大の結果として、EUの加盟国は、一二か国から一五か国に増加したが、次節でのべるように、東欧および地中海地域の潜在的な加盟予備軍を考慮に入れると、将来の加盟国は、二五から三〇か国位に肥大するものとみられている。これまでEUの諸機関については、民主的赤字の削減が要務とされていたが、今後に予想される拡大を展望する場合には、その効率性が、同時に要請されることにもなったのである。

既述のようにマーストリヒト欧州理事会の指示に基いて、EC委員会の作成した報告書も、「加盟国が二〇ないし三〇か国になる見通しの下で、意思決定と制度的枠組みに関する基本的問題は、回避することができない」とのべ、EPの議席数、欧州委員会のコミッショナーの定員、理事会の機能、および公用語の数などの点で、改善の余地があることを示唆した。<sup>(45)</sup>第四次拡大交渉の始期を決定したコペンハーゲン欧州理事会に先立って、一九九三年の一月、EPのHansch Reportsも、拡大問題の決定を下す前に、機構問題について、討議すべきであるとの提言を行った。同じくその年の七月、拡大問題に関するEPの審議会において、対外問題委員会の委員長も、「ECは一二か国でも既に困難を来しているのに、一六か国になれば運営が不可能になる」と発言した。さらにEPは、同年一月一七日の制度改革とCFSPに関する決議、および一九九四年二月九日の決議に当たっても、同様の懸念を表明したほか、Maurice



Duverger 議員は、「人口が三億二千万人、最終的に東欧を加えると五億にのぼる巨人が、混乱しないという見通しを立てることができるであろうか」と演説した<sup>(46)</sup>。それより先の一九九三年八月には、ドイツのキリスト教民主同盟が、民主的赤字を是正するとともに、ECの拡大に対処するために、大要次のような提案を行った<sup>(47)</sup>。①理事会の決定は、メンバー国とそれぞれの国民の多数決によって決定すること(double-majority)。②EC委員会のメンバーは、一〇名を限度とし、各国の推薦するものの中からEC委員長が選任するが、それにはEPと閣僚理事会の承認が必要とされること。③欧州理事会の議長職は、アルファベット順の代りに、大国と小国が交替でつとめること。④EPの議席数については、加盟国の数に関係なく、上限を設定すること。⑤各国議会の代表者によって構成される欧州上院(European Senate)を創設すること。この提案は、機構面の問題を明確に指摘するとともに、具体的な改革案を提示したものである。この案は、機構問題はマーストリヒト条約第N条第二項の定めるところにより、一九九六年の三月、EUの各機関に対して、EUの機能に関する報告書の作成を指示するとともに、同年六月のコルフ欧州理事会においては、一九九六年に予定されるIGCの準備を行うために、Reflection Groupを創設することを決定した<sup>(48)</sup>。

一九九四年の九月には、一九九六年のIGCにおける機構問題をめぐって、時のフランス首相バラデュールが、『フィガロ』紙に、談話を発表するとともに、ドイツのCDU/CSUもポジション・ペーパーを発表した。バラデュール<sup>(49)</sup>は、EUの拡大と凝集力の維持に関する二律背反に対処するためには、マーストリヒト条約の改正が急務であり、現実の多様性に対応して、EUの機構を、次のような三つのタイプに分けることが必要であると提言した。①EU加盟国を網羅する経済組織…マーストリヒト条約の規定する単一市場、CFSP、共通産業政策、共通の法律制度によって構成され、一部の新規加盟国に対しては過渡期間が定められる。構造基金は、主たる拠出国のフランスとド



イツとイギリスに、過度の負担をかけないものとする。②より限定されたEU加盟国のための機構：通貨と軍事面において、より体系化された機構を創設する。これはフランスとドイツのイニシアティブによって、既に形成されつつあるが、すべてのEU加盟国が、直に参加することは、予想しえない。③EUに加盟していないか、長期間加盟の意思をもたないすべてのヨーロッパの国々を網羅する機構：これらの国々との間においては、外交と安全保障に関する機構を設立し、経済、通商関係が確立されるが、それはC S C Eと、E M Uの第三段階移行後にも、財政基準の厳格な遵守を定めたStability Pact案の目的とするところでもある。これら三つの機構は、相互に補完し合い、接近し、最終的には一本化されるものとするが、そのためには、即物的、漸進的な接近法が必要とされる。

それに対してコール政権の与党、C D U / C S Uの党首は、議会に“Reflections on European Policy”と題するドキュメントを提出した（それはC D U / C S Uの外交政策に関するスポークスマンのKarl Lamersを中心として、作成されたものといわれる）が、そこにおいては、一九九三年のC D U提言のように、EU諸機構の具体的な改革だけでなく、バラデュール提案と同じように、two-tier systemの導入や、独仏の密接な協力が提唱されていた<sup>(50)</sup>。そこでは同時に、ドイツが東欧の拡大に関心をもっていることが強調されるとともに、EUがゆるやかな国家間の連合に墮するのを防ぐために、拡大の前提として深化が必要であり、独仏の主導の下に、次の諸目的を達成することが要務であるとのべられていた。①EU機構の強化：EUの機構は、より民主的で、より連邦的な性格のものに改善されることが必要である。そのためには、EPを現行の理事会と同じような立法機関とし、理事会は政府間の問題を処理するとともに、各国の議会を代表するEUの上院となる。また欧州委員会はヨーロッパ政府に改められる。一九九六年のI G Cには、最初からEPを参加させるとともに、EUの意思決定過程における加盟国議会の参加を強化する。②hard coreの強化：拡大に伴う遠心力に対抗するとともに、南西ヨーロッパ・グループの保護主義に拮抗するためには、中核グループの

協力を強化することが必要である。中核グループは、それ自体が目的でなく、拡大と深化という一見矛盾する二つの目的を調和させるための手段である（中核グループを構成するのは、五―六か国とみられている）。③仏独関係のレベル・アップ：仏独両国は、hard coreのうちのcoreを形成し、当初より欧州統合の推進力となってきたが、仏独の事前協議をへることなく、EUの内外政策を遂行することは、不可能である。フランスは、中、東欧の加盟と、それに伴随するドイツの影響力の増大を懸念しているが、拡大には深化が前提となっており、誤解と不信を除くための話し合いの場としては、仏独評議会（Franco German Councils）の活用が考えられる。④外交と安全保障面におけるEUの対応の改善：ヨーロッパの国々は、独力で、対外的な安全保障を確保することができないので、東欧、ロシア、地中海、トルコ、大西洋との関係において、効果的な行動がとれるようEUに対して、権能を付与することが必要である。共通ヨーロッパ防衛政策の確立は、マーストリヒト条約の想定するよりも、遙に急を要するので、一九九六年のIGCにおいては、EUとWEUの関係を再構築することが必要である。⑤Visegradグループ（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア）は、二〇〇〇年頃に、EUに加盟すべきであるが、それは段階的に推進され、その間においては、市場の開放、貿易政策の調整、CFSPへの参加等の協力を強化していくことが必要である。

欧州委員会は、一九九五年の五月、コルフ欧州理事会の指示に基いて、報告書<sup>(51)</sup>（“Report on the Functioning of the Treaty on European Union”）を作成したがそこにおいては、一九九六年のIGCにおけるガイドラインとして、①民主性、透明性とともに、②効率性と一貫性、および③連帯性を提示した。この報告書が、拡大に伴って、EUの意思決定機能の強化が要務であるとのべるとともに、バラデュールやCDU/CSU案によって提唱されたtwo-tier systemの可能性に、注意を払わざるをえなくなったと表白していることは、注目に値する。

それから一週間後にEPは、一九九六年のIGCに対するスタンスを明かに示した決議<sup>(52)</sup>を採択したが、EUの機構

改革については、効率性をはかると同時に、大国と小国の利害を調和させ、すべての国が意思決定の過程に、平等の立場で参加すべきであるとして、次のような決議を行った。①欧州委員会は、加盟各国より、少くとも一名のコミッショナーを選出すること。②欧州委員長は、欧州理事会の推薦する候補者の中から、EPによって選出されること。③欧州理事会の議長職は、現行通り、六か月の任期とするが、その運営には、弾力性をもたせること。④効率性を向上させるためには、特定多数決制度の適用を拡大すべきである。⑤EPの議席は、七〇〇を限度とする。⑥EUの民主的なコントロールには、EPと加盟国議会の協力が必要である。

EPの決議は、総体的に、現状維持的な印象を免れ難いが、それに対して、EUの機構改革について、漸進的かつ具体的な提言を言ったのは、CEPRの一九九二年年次報告書<sup>(53)</sup>であり、次にその概要を摘記してみることしよう。

マストリヒト条約の第一三七条は、EPが加盟国市民の代表によって構成されると規定するとともに、第一五七条(1)も、欧州委員会のメンバーが加盟国の国民によって構成されると定めることによって、各国代表の原則を明らかにしている。しかしながら加盟国の数が、三〇か国をこえるような場合には、効率性が減殺されるだけでなく、派閥が形成され、インフォーマルな談合によって、意思決定が行われることにもなりかねない。そのような事態を未然に防止するために、CEPRの年次報告は、次のような三つの選択を提言した。

①地域制 (Districting) の導入…その例として報告書は、アメリカの連邦準備制度における連銀区をあげるとともに、ドイツ連銀が人口の少い州連銀(統一前の一一に、編入五を単純に加えて、一六とすることなく、これを削減した。また評議会のメンバーも、一七名から二三名に増加することなく、連銀の理事六名、州連銀の総裁九名、合計一五名に抑制した)を統合したように、ESCBについても、中小国の中央銀行を統合すべきであると提言した(その基準としては、人口ないしはそれを補完するものとして、実質GNPが用いられる)。

②投票権を有するメンバーの交更制 (Alternation) : 報告書は、E S C B も、アメリカの連邦公開市場委員会 (F O M C、Federal Open Market Committee) をモデルとすべきであると提言している。ちなみに F O M C は、連邦準備制度の理事六名と、地区連銀の代表五名によって構成されているが、地区連銀の代表については、次のようなローテーション方式が適用されている。① N Y 連銀総裁 : 常任。② シカゴ、クリーブランド連銀総裁 : 隔年。③ 残りの地区連銀代表 : 三年おきに交更。C E P R の年次報告は、人口を基準として加盟国を、四つのグループに分けるとともに、総人口の一〇%以上を占める独仏英伊西を常任理事国とし、その他のグループについては、同じく人口を基準にして、代表の数と任期が決定される方式を提言している。この方式によると、E U の加盟国が一七か国に増加しても、E C B 評議会の各国代表は、九名に止り、E C B の理事六名をこれに加えても、総数は一五名に抑えられる。

③委員の脱国籍化 (Denationalization) : 委員は国籍よりも、専門的知識や経験と、人格を基準にして選任されるものとする。マーストリヒト条約は、E C B の理事にこの原則を適用しているが、この原則は E U の共通政策に係るすべての機関に導入されることが望しい。そのためには人事面の独立性が保障されることが必要であり、それによって委員の任期も長くなるので、人的資源の有効な活用が可能になる。一例としてマーストリヒト条約は、欧州委員会のコミッショナーの数を一加盟国あたり最低一名とし、二名をこえてはならない(第一五七条第二項)と定めているが、現状ではドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペインの五大国が各二名、その他の国は一名ずつの委員を選出している。また各コミッショナーの管掌事項も、その適性に依じて割当てられている訳ではない。今後加盟国の数が増加すると、意思決定のプロセスも不透明になるので、C E P R の年次報告書は、コミッショナーの数を一〇名程度に抑えるべきであると勧告している。

これらの提言は、きわめて合理的とみられるが、反面においては、加盟国の既得権や中小国のプライドを傷つける

面も少くない。EUの機構改革は、拡大の置土産のようなものであり、その達成は喫緊の要務であるが、デリケートな面も少くないので、一九九六年に開始されるIGCの帰趨が注目されるところである。

(注)

- (1) Martin Sæter, "Norway: An EFTA Road to Membership?", in Finn Laursen (ed.), *EFTA and the EC: Implications of 1992*, Maastricht, 1990, p. 118.
- (2) *Ibid.*, pp. 118-122. 一九七二年の国民投票においては、反対票が五三%に達した。その理由としては次のようなことが指摘されている。①ECの目的とするUnionがかつてのデンマーク、およびその後のスウェーデンによる支配を想起させたこと。②ノルウェーとECの外交関係は稀薄であり、個人的にはむしろアメリカとのつながりが強固であったこと。③ノルウェー人の価値観と生活様式を大きく支配している北部の農漁村が、南部や都市部の保守層と結託して、反対に廻ったこと。④国民投票の直前にEC委員会の発表した石油政策が、反対論に油を注ぎ、漁業協定の改訂を拒否せしめるに至ったこと (Thomas Pedersen, *European Union and the EFTA Countries*, London, 1994, p. 103).
- (3) Anna Michalski and Helen Wallace, *The European Community: Challenge of Enlargement*, London, 1992, pp. 98-99.
- (4) Pedersen, *European Union*, pp. 106-107.
- (5) *Ibid.*, pp. 108-111. 一九七二年の国民投票時とは、冷戦構造が終焉するにつれて、他の北欧諸国がEU加盟を支持し、これに反対していた労働党までが支持に廻るなど、状況が大幅に変っていた他、一九九四年の国民投票で反対派が勝利を収めた理由としては、次のようなことがあげられる。①反対運動が全国的に展開されたのに対して、賛成派は商工業を代表する保守党と社会党の対立を克服できなかったこと。②反対派は農漁村を中心に、草の根運動を展開したこと。③一九九四年の三月頃まで、加盟条件が明らかでなく、これをキャンペーンに用いえなかったこと。④反対派が農漁業団体から資金援助をうけたのに対して、賛成派は労組の参加をえられなかったこと。 (Ingrid Sogner and Clive Archer, "Norway and Europe: 1992 and Now", *Journal of Common Market Studies*, Vol. 33, No. 3, Sep. 1995, pp. 403, 406-407).
- (6) Pedersen, pp. 86-87. 社会民主党がEC加盟に反対したのは、中立を標榜することによって、経済の自由化を阻止し、福祉国家の国是を維持するためであった (René Schwok, "The European Free Trade Association: Revival or Collapse?", in



John Redmond (ed.), *The External Relations of the European Community*, Basingstoke, 1992, p. 68). 以下“EFTA”と略称。

- (7) Bo Södersten, “The Historical Relations between the Nordic Countries and the European Community”, *The World Economy*, Vol. 17, No. 5, Sep. 1994, p. 647. スウェーデンの一人当りGDPは、EU平均を $\frac{1}{10}$ も上廻り、ドイツに匹敵するが、社会保障制度が普及する反面、税負担が重く、サービス部門を中心として、規制もきびしいため、競争原理が作動しなかった。また失業対策を重視したため（一九六〇—一九九〇年の失業率は $\frac{1}{2}$ ）、インフレ率はEU平均を上廻った（Commission of the EC, “The Challenge of Enlargement: Commissions Opinion on Sweden’s Application for Membership”, *Bulletin of the European Communities*, Supplement, 5/92, Luxembourg, 1993, pp. 8-9).

- (8) Michalski, *op. cit.*, pp. 100-101.

- (9) Ari Kokko, “Sweden: The Effects of EU Membership”, *The World Economy*, Vol. 17, No. 5, pp. 669-673. なおスウェーデンにおける技術者と技術系大学の卒業者は、他のOECDの加盟国よりも多い。また多国籍企業のスウェーデンに対する投資は、付加価値の高いものよりも、原料に着目したものが多くともいわれる (*Ibid.*, p. 672).

- (10) Pedersen, *European Union*, p. 90. 農業については、一九八〇年代の終りから農業改造計画が実施され、過剰生産も緩和されていた。EU加盟後は、むしろCAPから補助金をうけとることにより、構造改革によって蒙った損失を補填することが可能とみられている (Michalski, *op. cit.*, p. 104). スウェーデンの中立は、一九世紀に遡るが、永世中立は、国際法や国内法で規定されたものではない。スウェーデンの中立は、フィンランドと同じく、自国の防衛軍を保持していることを特色とする。一九九一年の一月、Bildt首相は「もはや中立政策という言葉は適切でなく、スウェーデンの外交国防政策より、ヨーロッパのアイデンティティという表現を好む」と宣言した (EC, “Commissions Opinion on Sweden’s Application”, pp. 18-19).

- (11) Pedersen, *European Union*, p. 92.

- (12) Michalski, *op. cit.*, p. 106.

- (13) Esko Antola, “Finish Perspectives on EC-EFTA Relations”, in Finn Laursen, (ed.), *EFTA and the EC: Implications of 1992*, Maastricht, 1990, p. 163.

- (14) Michalski, *op. cit.*, p. 86. フィンランドの外交政策を大きく規定したのは、一九四八年のソ連との友好条約であり、それが廃止されたのは、一九九二年一月のことであった。フィンランドの国際協力が徐々に展開されたのは、一九五五年の国連加盟とスカンジナビア協力以降のことであった (Commission of the EC “The Challenge of Enlargement: Commissions Opinion



on Finland's Application for Membership", *Bulletin of European Communities*, Supplement, 6/92, 1993, p. 73).

- (15) Pedersen, *op. cit.*, pp. 94-95.
- (16) Antola, *op. cit.*, p. 166. しかしながら一九六八年にフィンランドは、OECDに加盟した (*Ibid.*). 一九四七年にフィンランドは、ソ連に最恵国待遇を与えたため、EFTAとECとの一九七三年協定により、ソ連もEFTA加盟と同一の待遇を与えられた (Ankor, *op. cit.*, p. 124).
- (17) *Ibid.*
- (18) Pedersen, *op. cit.*, pp. 95-96. フィンランドは、投資がヨーロッパ周辺国を上廻り、財政もコントロールされていたほか、失業も少なかった。同国の経済は、林産業と紙の輸出によって支えられていたが、同時に輸出の多様化も試みられていた (EC, "Commissions Opinion on Finland's Application", p. 8). しかしながらソ連の崩壊により、対ソ輸出のシェアは、一九九一年に二〇%から五%に急減し、一九九〇年にフィンランドは戦後最大の不況に陥った (GNPは六%低く、失業率は一三%に達した)。不況の原因は、主として国内要因によるものであったが、ソ連の崩壊がそれに拍車をかけた。フィンランドの対ソ貿易は、賠償の支払を契機とする金属、エンジニアリング、工業製品を主体とし、一九八二年には輸出の二六・七%、一九八三年には輸入の二五・七%をソ連が占めていた (なお輸入の八五%は石油と天然ガス)。その他一九五九年には、科学、技術協力協定が締結され、一九八〇年代には資本投資も増大した (Ankar, *op. cit.*, pp. 123-124). 一九九一年の夏、フィンランドはECUにリンクしたものの、通貨投機の洗礼をうけて、一九九一年末には切下げを余儀なくされた。一九九二年の九月に、ECUとのリンクは停止された (Michalski, *op. cit.*, p. 87).
- (19) Pedersen, *European Union*, pp. 97-98.
- (20) *Ibid.*, p. 99. フィンランドの国民投票で加盟を支持したのは、主として都市部の高学歴層であり、青年男子が多かった。他の北欧諸国と異なる点は、緑の党が加盟を支持したことである (David Arter "The Referendum in Finland on 16 Oct. 1984" *Journal of Common Market Studies* Vol 33, No. 3, Sep. 1995, p. 383).
- (21) Schwok, "EFTA" p. 70.
- (22) 一九八九年九月—一九〇年九月のインフレ率は、平均三・五%。一九九〇年の秋には、年率六・五%に鈍化した (Patrik Ankar, *EFTA and the European Monetary System*, Åbo, 1991, pp. 44-45).
- (23) Hanspeter Neuhold, "Political Relations between Austria and the Federal Republic of Germany", in Harald von

Riekhoff and Hauspeter Neuhold (eds.), *Unequal Partners*, Boulder, 1993, p. 112. これは国内法に基づく片務的な行為であり、国際法による拘束力をもたない (*Ibid.*). それはソ連の撤兵を交換条件とするものであったが、多くのオーストリア人は、それをドイツから分離するための便法と考えていた (René Schwok, *Switzerland the European Common Market*, NY, 1991, p. 65. 以下 *Switzerland* と略称)。

- (24) Pedersen, *European Union*, p. 80. Paul Luit, "Austria's Application for EC Membership: Historical Background, Reasons and Possible Results (1)", in Laursen, *op. cit.*, p. 180.

- (25) Luit, *op. cit.*, pp. 180-181.

- (26) *Ibid.*, p. 182, Pedersen, *op. cit.*, p. 80.

- (27) Pedersen, *European Union*, pp. 80-81.

- (28) Luit, *op. cit.*, pp. 184-186.

- (29) Pedersen, *European Union*, pp. 81-82.

- (30) Schwok, EFTA, p. 68. 東欧革命の初期には、反 E C の動きがみられたが、Mittel Europa 構想は、E C に代替しえないことが明白となるにつれて、後退した (Michalski, *op. cit.*, p. 82)。

- (31) Pedersen, *op. cit.*, p. 82. 当初ソ連は、オーストリアの E C 加盟が、一九五五年四月のスイスと同じく永世中立を約束した *Moskow Memorandum* および「ドイツとの Anschluss を禁止した State Treaty に反するとして、これに反対したが、オーストリアは次のような抗弁を行った。①中立を決定するのは、ソ連ではない。② E C は軍事同盟ではない。③ E C とドイツは同一でない。④ オーストリアの経済を強化しないと、中立が脅かされる。⑤ 経済的に強いオーストリアは、E C との関係の改善を望むソ連にとっても有利である。⑥ E C に中立国が加盟すれば、E C は軍事同盟になりにくい (Schwok, *Switzerland*, p. 58). 一九八八年の九月にも、シュワルナーゼ・ソ連外相は、中立と E C 加盟が矛盾しないと主張するオーストリアの論理を理解できないとのべたが、加盟申請へのコメントとして、ソ連代表は、オーストリアの経済問題を解決することの必要性について理解を示すとともに、State Treaty と中立政策に基づく国際的地位を、オーストリアが保持するであろうとの希望を表明した (Luit, *op. cit.*, p. 187).

- (32) D. Mark Schultz, "Austrian-EC Trade Relations: Evolution toward Integration" in Von Riekhoff, *op. cit.*, p. 171. Table 9.1. オーストリアの企業は、E C に対する輸出の六五%、輸入の六八%を占めていた。但しその基準と年度は明らかでない

- (Michalski, *op. cit.*, p. 81)°
- (33) Pedersen, *op. cit.*, p. 82, Luit, *op. cit.*, p. 189.
- (34) Commission of the EC, *The Challenge of Enlargement: Commissions Opinion on Austria's Application for Membership* (Bulletin of the European Communities, Supplement 4/92), Luxembourg, 1993, pp. 12-17.
- (35) Pedersen, *op. cit.*, pp. 83-84.
- (36) Schwok, *Switzerland*, pp. 59-60, Pierre Lucas, "Switzerland and the New EC-EFTA Dialogue: Comments on the National Report", in Laursen, *op. cit.*, p. 218.
- (37) Pedersen, *op. cit.*, p. 113.
- (38) Lucas, *op. cit.*, pp. 208-211. Schwok, *Switzerland*, pp. 91-94, 99, 101-103.
- (39) Schwok, *Switzerland*, p. 93.
- (40) Pedersen, *op. cit.*, p. 116.
- (41) *Ibid.*, p. 117.
- (42) Michalski, *op. cit.*, p. 108. EEA交渉の終了する直前の一九九一年一〇月の初めに、Jacobi 国務相は、公然と EC 加盟の意志を表明した (Pedersen, *European Union*, p. 117)°
- (43) *Ibid.*, pp. 118-119.
- (44) *Ibid.*, p. 120. オーストリアは、右派が EC 加盟を支持したが、スイスの場合は、左派が加盟を支持した。その理由は EC の環境保護、福祉政策が、スイスよりも進んでいたためである (Schwok, *Switzerland*, p. 56)°
- (45) Commission of the EC, *Europe and the Challenge of Enlargement*, Brussels, 1992, pp. 15-16. 加盟国が二〇の場合公用語は現在の九から一五に、三〇か国の場合には、一五に増加する (*Ibid.*, p. 16).
- (46) Francisco Graneli, "The European Union's Enlargement: Negotiations with Austria, Finland, Norway and Sweden," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 33, No. 1, Mar. 1995, p. 133.
- (47) *Financial Times*, Aug. 25, 1993.
- (48) Graneli, *op. cit.*, pp. 133-134. Reflection Group の勧告は、大規模な機構改革をさけるものになると予想されており、その理由としては、批准が困難なこと、マーストリヒト条約の発効後、日が浅いこと、EMU が発足するとしても、一部の国

に限定され、権限のプールを必要としないことがあげられている。(Financial Times, Nov. 15, 1995)。なお独仏首脳は、一九九五年二月七日、次のような点について合意した。①特定多数決制を大幅に拡大し、各国の投票数の見直しを行う。②加盟国が各一名のコミッショナーを選出する欧州委員会の現行ルールを改正する。③これはマルタ、キプロス、中、東諸国のEU加盟に備えたものである (Id., Dec. 8, 1995)。

(49) 要旨は *Europe*, No. 6307 (n. s.), Sep. 3, 1994.

(50) *Europe Documents*, No. 1895/96, Sep. 7, 1994. C D U / C S U 案に対して、メージャー・イギリス首相は、それがEUの発展にとって正道ではないとのべ、スペインとイタリアはコールに対して会談の中入れを行った。クリストファー・セン副委員長は、E F T A 諸国の加盟を目前に控えて、タイミングがよいとのべ、フランスはスペインとイタリアを *hard core* に入れるべきだと主張した (*Europe*, No. 6309, n. s., Sep. 7, 1994)。なお Visegrad とは、ブタベスト北部の地名であり、一九九一年の二月一五日、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアの三か国は、経済、政治改革を促進し、EC加盟を達成するために、貿易面だけでなく、防衛面においても、協力を行うことを宣言した。そのために各種の閣僚、大使会談を開催するとともに、一九九二年二月、三国間の自由貿易協定を締結した (Judy Batt, "The Political Transformation of East central Europe", in Hugh Miall, ed., *Redefining Europe*, London, 1994, p. 44. Peter von Ham, "Can Institutions Hold Europe Together?", in *Ibid.*, p. 199).

(51) ガイドラインを示した Political Forward 2000, *Europe Documents*, No. 1932, May 12, 1995.

(52) *Europe Documents*, No. 1936/37, May 25, 1995.

(53) CEPR, *Is Bigger Better? The Economics of EC Enlargement* (A CEPR Annual Report, 1992.) London, 1992, pp. 95-105.

## 四 今後の展望

### (イ) 東欧諸国の加盟問題

ソ連のECに対する一九五〇—六〇年代の姿勢は、敵対的なものであったが、その理由は、ECがコメコンのアンチ・テーゼと考えられていただけでなく、イデオロギー的にみても、資本主義の最終段階である帝国主義の顕現形態

としてのECは、自然に崩壊する運命にあるものとみられていたためであった。ECに対して、ソ連の控え目な評価が示されるに至ったのは、一九七〇年代初頭のフルシチョフ時代のことであり、ECの躍進に加えて、東欧諸国がECに接近を求め、ソ連経済の脆弱性が顕在化していく過程においては、ソ連としても、ECの政治経済的な現実を、直視せざるをえなくなったのである。それに対してECの対コメコン政策も、一九七〇年代の半ばに至るまで、コメコンに対する貿易の依存度が低かったことも一因となって、EC委員会は東西貿易が、将来の共通通商政策を阻害するものとして、きびしい態度でこれに臨んでいた。しかしながら一部加盟国の激しい抵抗により、EC委員会はコメコン向の貿易と信用を監視するに止った。ECの加盟国は、コメコン諸国と双務的な協定を締結する権利を保持しようとしたため、コメコン諸国との貿易に、一般的な政策が導入されたのは、ECがコメコン諸国に対して、invitation to Negotiateを送付した一九七四年のことであった。ソ連の干渉を排除するため、ECはコメコン諸国との貿易、協力協定の交渉に当って、コメコンの代表権をみとめなかったが、その反面においてECは、加盟国とコメコン諸国との協定を、順次ECとの直接交渉に切りかえた。一九七六年には、ECとコメコンとの間において、フレームワーク協定を締結しようとする提案がなされたが、それがJoint Declaration on the Establishment of Official Relations between the European Community and the Council for Mutual Economic Assistanceによって、現実には定着したのは、一九八八年のことであった。その背景として、一九八〇年代初頭のコメコン諸国における金融危機と、ゴルバチョフの登場があげられることは、敢て縷言する迄もない。<sup>(1)</sup>

一九八〇年代後半のソ連・東欧に対するECの経済政策は、援助と貿易と機構の面から展開された。まず援助面の展開から考察すると、一九八九年七月のパリ欧州理事会においては、PHARE計画(Pologne/Hongrie: assistance à la reconstruction économique)が採択され、IMF、世銀と協力して、債務の軽減措置、ブリッジ・ローン、ポーラン

ド安定基金の支援、食糧援助、投資保証、技術援助、中短期の金融支援などが実施された。ソ連に対しては、PHARE計画の枠外で援助が行われたものの、一九九一年の一月、バルト三国に対するソ連の武力行使によって、対ソ援助は一時中断されたが、同年五月に援助が再開され、ソ連の崩壊した後は、CIS加盟国に対する援助に引継がれた。貿易面においては、東欧からの輸入制限を撤廃したが、センシティブな鉄鋼、繊維と農産物については、輸入制限が持続された<sup>(2)</sup>。

機構面においては、一九八八年の共同宣言の直後に、ソ連・東欧諸国とECとの間において、双務的な貿易・協力協定が、相次いで締結された（一九八八年九月：ハンガリー、同年十二月：チェコスロバキア、一九八九年九月：ポーランド、同年十二月：ソ連、一九九〇年五月：ブルガリア、同年一月：ルーマニア）。これら第一世代の協定は、南地中海や東南アジアおよびラテン・アメリカの各国と、ECが締結した協定と同一のものであり、貿易のみならず、農工鉱業、輸送、通信、観光、科学、環境保護（国によっては、衛生、職業訓練、金融サービスが対象とされる）などの分野において、経済協力を促進しようとするものであった<sup>(3)</sup>。

それに対して第二世代の協力協定とは、東欧諸国との間において締結された連合協定をさし、それはEuropean Agreement (EA)と呼ばれている。ソ連・東欧とECとの連合関係を、はじめて提唱したのは、一九八九年十二月のストラスブルグ欧州理事会であり、翌年の一月、ダブリンにおいて開催された非公式の欧州理事会をへて、一九九一年の十二月には、東欧諸国との間において、一連の双務協定が調印された（一九九三年の一月に発効）。CISの場合は連合協定ではなくて、新しい貿易・協力協定によることになったが、東欧諸国とのEAにおいては、貿易、経済、技術、金融、文化面の協力と情報の交換および政治的な対話が対象とされた。この協定は、東欧諸国の政治、経済改革を支援し、安定的な政治関係を確立するとともに、東欧諸国をECの統合過程に参加させることを目的とするもので



あつた。<sup>(4)</sup>

協定の前文には、東欧諸国の要望をいれて、ECへの加盟が言及されるに至ったが、それは加盟を保証したものでなく、加盟と連合は明確に峻別された。その理由としては、次のような事由が指摘されている。<sup>(5)</sup> ①ECが拡大よりも、統合の深化を優先したこと。②EFTAの加盟が計画されていたこと。③ソ連の反対が予想されたこと。④東欧諸国が政府補助の打切りに消極的であったこと。⑤ECが農産物の輸入自由化を好まなかったこと。⑥東ドイツの舞になることが危惧されたこと。ドイツとイギリスは、東欧諸国がEC加盟を目的とすることに、賛意を表明したが、ミッテランはこれらの国々が加盟の目的を放棄することを要求し、EC委員会の内部においても、一九九一年の四月、ドロールとコミッショナーのブリタンが激しく対立した。EC委員会としては、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアが、加盟を希望していることを認識していたが、その日程までは、約束することができなかった。<sup>(6)</sup>

EAはEFTAとのEEAに比べると、協力の範囲が狭く、その本旨は、一〇年間をかけて、段階的に、自由貿易地域を創設しようとするものであった。そのためにECは、東欧諸国からの工業製品について、五年以内に輸入制限を撤廃する一方、東欧諸国は逆にEC製品に対する輸入制限を、五—一〇年以内に、廃止することになった。しかしながら東欧諸国が競争力をもっている鉄鋼、石炭、繊維と農産物は、本協定の対象外とされ、労働力の移動に関しても、ECは移民の流入をみとめなかった。これを要するにEAは、経済面において、四つの自由化をみとめなかっただけでなく、センシティブな品目については、輸入制限を持続するとともに、政治的には、EC加盟の保証を与えなかったため、東欧諸国の不満が鬱積した。<sup>(7)</sup>

もともとEAは、EEAと同じく、周辺国のEC加盟を遅らせるための便法であったが、EC加盟は、少なくともVisegradグループにとって、近い将来に達成さるべき最大の目標であり、一九九一年二月のVisegrad宣言におい

て、三か国は共同でECに復帰するために協力することを申し合せた。さらに一九九二年の五月、プラハにおいて開催された三か国の首脳会談は、一九九六年にEU加盟交渉を開始するため、共同で加盟申請を行うことを決定した。中・東欧のEU加盟は、ドイツの強く推すところであり、一九九五年一二月のマドリッド欧州理事会は、既述のように、一九九八年の初頭に、中・東欧諸国との加盟交渉を開始することを決定したが、この問題の進展を阻んできた障害としては、市場経済への移行過程の諸困難、チェコスロバキアの分断、CAPの負担増、ECの閉鎖性などがあげられる<sup>(8)</sup>。次にVisegradグループの対EU政策を概観してみることにしよう。

①ハンガリー…コメコン諸国の中では、最も早い時期からECに対する接近を試みてきたが、一九八八年のEC・コメコン基本協定の締結、ゴルバチョフによるブレジネフ・ドクトリンの否認、一九八九年の東欧革命と、時代が急転する過程において、ハンガリーの対EC政策は積極性を加速した。その間に旧ソ連向の農産物輸出が、一九九一年に、八〇%もの減少を示したのに対して、農産物輸出の三四・七%（一九九〇年・一九八三年には二三・一%を占めていた。）は、ECに輸出されるなど、ハンガリーはEC市場に対する傾斜を、急速に強めつつあった（ちなみに一九九〇年に、ハンガリーのEC向輸出は、コメコン向の輸出を上廻った。ハンガリーにとって、ECへの接近は、正常への復帰でもあり、一九八八年にハンガリーの輸出の七〇・五%は、オーストリア、ドイツなどの西ヨーロッパに向けられていた）。とりわけハンガリーのECへの接近に拍車をかけることになったのは、ECの域内市場計画であり、それによって、ハンガリーは、貿易のみならず、外資の導入によって、メリットをうけることが期待されるに至った。一時はEFTA各国とともに、一九九二年に加盟を申請しようとする動きもみられたが、上述のVisegrad宣言を遵守して、ハンガリーは単独行動を思い止った。一九九一年のドイツ、ハンガリー会談において、ゲンシャー西独外相は、無条件にハンガリーの加盟を支持しなかったが、ハンガリーは第二次、第三次の拡大が、政治優先の観点から行われたことを理由として、早期

加盟の機会をうかがっている。<sup>(9)</sup> EUにおいても、ドイツを中心として、VisegradグループのEC加盟を支持する動きは、依然として絶えず、ハンガリーは一九九四年の四月、ポーランドとともに、加盟申請を行った。

②ポーランド：人口四千万をこえ、経済的にも政治的にも不安定（共産党が政権を掌握）なため、ポーランドのEU加盟については、EUサイドにおいても、懐疑的な見方をする向が少くない。事実ポーランドは、EU、NATO、W EUへの加盟に意欲的であるが、ハンガリーやチェコスロバキアと違って、欧州評議会に加盟できなかったことに、挫折感を抱いているともいわれる。ポーランド国内には、EU加盟に反対する動きもみられ、一九九二年九月のEA協定に対しては、賛成二三八に対して、反対が七八、留保が二〇に達した（ハンガリーの場合は反対二、留保なし<sup>(10)</sup>）が、上述のようにポーランドはハンガリーとともに加盟申請にふみ切った。

③チェコ、スロバキア：コメコンの崩壊は、チェコスロバキアの経済にとって、アメリカの市場を失った場合の台湾や韓国に比すべきものといわれるが、とりわけスロバキアは、武器輸出の減少に伴って、その打撃が深刻であった（一九九一年のチェコスロバキアにおける生産低下の四分の三は、コメコンの崩壊によるものとみられている）。チェコスロバキアは、国内の経済危機を克服するため、EU加盟への途を急いできたが、スロバキアは単独でEU加盟を申請すると宣言した。それに対して経済改革を急ぎ、輸出競争力をもつチェコも、近い将来におけるEU加盟が有望とみられている。<sup>(11)</sup>

東欧諸国は、人口が多く、一人当りの国民所得が少い上（アイルランド、ポルトガルの約八〇％）、農業部門に対する依存度が高いため、最も生産性の高い国といえども、ポルトガル並に止っている。政治的にも不安定であり、EUに加盟するためには、民主化の進展と人権の尊重が急務とされている。経済的には、市場経済への移行難、移民に対するEUサイドの危惧感のほか、CAPや構造基金の資金配分上、EUの財政に過度の負担をかけないことが要件とされ

ている。

CEPRの試算によると、EFTAの場合は、EUの予算にとって、ネットの拠出（スイス、ノルウェーを加えて三、五二百万ECU）が見込れているのに対して、東欧諸国は、一九八九年の生産水準でみると、一、一、九〇〇百万ECUのネット受益国となり、EFTAの加盟に伴う拠出増だけでは、出費の三分の一を賄うこともできない状況にある。仮に東欧諸国の所得と農業生産が、一九八九年に比べて倍増したとしても、EUの財政負担はネットで、一四、一二七百万ECUと推定されており、EUの財政規則が改正されない限り、財政面からみても、近い将来における東欧諸国のEU加盟は、きわめて困難といえる<sup>(12)</sup>。

東欧諸国の経済改革と成長にとって、貿易の振興が重要なことは、敢て縷言するまでもない。これら諸国の低生産性を克服するためには、テクノロジーの輸入が必要とされるが、そのためには規模の経済と輸出市場の確保が不可欠であり、同時に資本財の輸入は、テクノロジー輸入の捷径と目されている。そのようなみで貿易の拡大は、経済の成長と所得の増加に直結するものといえるが、その命運を左右するものは、EUの貿易政策である。この点で問題となるのは、東欧諸国のEU向輸出の三分の一を占める食品、鉄鋼、繊維のようなEUにとってセンシティブな商品が輸入制限の対象にされていることである。しかしながら東欧諸国の工業製品貿易は、ギリシアやポルトガルを上廻っており、CEPRの年次報告は、EUの貿易障壁が増大しない限り、EU・東欧間の貿易は、長期的にみると六倍、短期的にも三―四倍の伸びが期待されるものと観測している。反面農産物に関しては、生産の増加とともに、二〇〇〇年に、純輸出国に転化する<sup>(13)</sup>ので、CAPの負担が、さらに増大することが懸念されている。

東欧諸国の所得水準は、EUの最も貧しい国の六〇―八〇%（ルーマニア、ブルガリアは三〇―五〇%。なおギリシア、ポルトガルの所得水準は、西ドイツの四分の一程度である）に止っており、所得水準の低いことが、大量の移民を生み出す

原因の一つとみられている。一般に三対一の賃金較差がみられる場合には、人口の五―一〇%が移動する可能性があるといわれるが、地中海諸国の場合は、EU加盟に伴って、移民の流出が減少しており、東欧諸国における政治経済の安定性が確保される場合、潜在的な移民の可能性は、人口の二―三%に止るものとみられている。とりわけ東欧諸国の場合は、教育水準の高い頭脳流出が問題となっているので、それを防止するためには、貿易と生産の拡大をはかるとともに、一定期間後に頭脳流出者の帰国を促進するための措置が必要とされる<sup>(14)</sup>。

#### (ロ) 地中海諸国の加盟問題

ECの第二次(ギリシア)、第三次(スペイン、ポルトガル)拡大に続いて、「地中海の孤児<sup>(15)</sup>」と呼ばれる地中海北辺のマルタ、キプロス、トルコは、長い間EU加盟の待合室で待機を続けている。第二次、第三次の拡大が、政治的な動因によって主導されたように、これらの国々の場合は、中東への窓口に当る反面、トルコにおけるイスラムの台頭や、キプロス紛争などの政治的諸問題が錯綜し、事態を一層複雑なものにしている。個別にみると、トルコの場合は、人口も多く、EUの財政負担が大きいだけでなく、文化的、宗教的にみても、ヨーロッパの範疇に属するか否かが問題とされている。それに対してマルタとキプロスの場合は、経済的にみると問題がないが、キプロスの場合は上述のような政治問題がからむ上、いずれの国も、人口の少ない小国であり、欧州理事会の議長職などをこなすだけの行政能力が問題視されている。

EUは貿易、観光、中東石油資源への近接性等の経済的な視点から、長い間これらの国々と密接な関係を維持し、貿易面の特惠をはじめとして、金融、技術援助を提供し続けてきた。これらの国々も、EU市場へのアクセスと金融・技術援助を梃子として、工業化を促進するとともに、政治的にも民主化を達成し、EUに加盟することを、窮極の目

標としている。これらの国々には、周辺国特有の疎外感が強いだけでなく、EUに加盟できない場合には、構造基金等の所得移転や域内市場への参入を期待できないので、非加盟のコスト (Costs of Non-member) が少くない<sup>(16)</sup>。

一九七一年にECは、これらの国々に一般特惠を供与したほか、一九七二年には、総合地中海政策を策定して、地中海地域との間における工業製品貿易の自由化に関する協定の標準化を試みるとともに、農産物貿易に対する譲許と金融支援を実施した。しかしながらその実態は「グローバルな政策ではなくて、地中海地域の多様なグループに対する共通政策に過ぎなかった」と批判されており、工業製品の貿易にしても、鉄鋼や繊維のようにEUにとってセンシティブな品目は、自由化を見送られた。同じく農産物の貿易も、大幅に制限されたので、EUに対するこれら諸国の貿易収支は、逆超を示し、工業化も勢い進展しなかった。そのような状況を打開するために、地中海の南辺および辺境の国々は、各種の貿易、金融、技術面の協力を強化する一方、北辺の国々は、EU加盟を申請するに至ったが、地中海諸国の場合には、EFTAやVisgradグループと違って、ブロックで、EUと加盟交渉を実施する可能性が少いものとみられている<sup>(17)</sup>。

(イ)トルコ：トルコは一九六三年にアンカラ協定(連合協定、一九六四年の一二月に発効)を締結した。それは①準備期間(五―九年)、②過渡期間(二―二〇年、この間に関税同盟に移行し、労働力、資本移動の自由化を行う)、③最終段階(経済政策の協調を強化する。ただしEC加盟は自動的でなく、予め日程を定めない)から成っていたが、現実はそのような論理的展開の過程を辿った訳ではなかった。一九七〇年の一月には、議定書が調印され、そこにおいては関税同盟の漸進的な創設、労働力と資本移動の自由化などが盛り込まれたが、ECの保護主義、トルコの経済危機、トルコ労働者の流出、キプロス紛争の勃発(ギリシアは一九八八年の四月まで、連合協定の調印をボイコットした)等により、一九七八年の一〇月、協定は五年間凍結された。一九八〇年にはトルコにおいて軍事クーデターが発生し、一九八七年には加盟の申



請が行われたが、キプロス紛争、人権問題（一九九二年に再燃。クルド人の虐殺）、ギリシアの反対を理由として、ECは二年半の間、これに対して何らの反応をも示さなかった。<sup>(18)</sup>

トルコのEU加盟については、結論として、経済的、文化的な観点から反対するものが多いが、戦略的には、これを支持し、政治的には意見が分れているのが実情である。文化的な理由とは、宗教とともに、トルコが基本的にヨーロッパに属するか否かが問題とされていることによる。<sup>(19)</sup>

経済面からみると、トルコは農業部門に対する依存度が高いため（労働力の五〇％、輸出のかなりの部分は農産物によって占められている）、一人当りの国民所得をEUの平均的な水準まで引上げるためには、相当高度の経済成長が必要とされる。その他にも高いインフレ率、為替相場の下落、対外債務の増大、人口の急増などが、加盟を阻む要因となっている。たしかにトルコのEU加盟が実現する場合には、輸出の増加に伴って、経済成長の促進が期待されるほか、資本の流入、資本財輸入の増加、技術協力の進展などが、予想されるが、問題はトルコの国際競争力の有無である。トルコの財界筋は、資源の賦存状態、低廉な労働力からみて、労働集約的な製品の国際競争力について、楽観的な見方を示しているといわれるが、トルコの場合は中小企業が多く、縁古主義に伴う効率性の低下や品質管理面の立ち遅れなどを懸念する向も少くない。部門別にみると繊維は、EU市場においても、競争に堪えうるものとみられているが、鉄鋼業（国営）などが生き残るためには、相当の自助努力が必要とされるものとみられている。<sup>(20)</sup>

一方トルコは食糧を自給するほか、野菜（一九八〇年代の後半には、生産の三分の二を占めていた）を生産の主体とするが、肉や酪農製品は、中近東向の輸出が中心となっており、ヨーロッパ向の輸出は、イチジク、レーズン、タバコ、原綿などが主体であって、EUとは競合しない。しかしながらトルコがEUに加盟すると、EUの耕作面積は三二％増加し、農業労働者は二倍近く増加することになる。またトルコは穀物の一〇大生産地の一つであり、大麦と小麦の

生産がイタリア並に引上げられると、穀物の生産量は旧ソ連に次ぐことになる。トルコがCAPの価格補償制度からうける金額は、年間二〇億ECUにのぼるものと推定されており、トルコの加盟に伴って、CAPは解体を余儀なくされるとの見方さえもなされている。一方CAPの価格支持は、食品の価格を押し上げることによって、貧困者の家計を圧迫し、所得配分の歪みを増幅するだけでなく、賃金の上昇を招くことによって、トルコの国際競争力を阻害することも予想される。反面CAPの改革が必要とされるような場合には、労働者の海外流出に拍車をかけ、受入国の民族感情を悪化させることにもなりかねない。そのようなCAPの負担増に加えて、トルコは各種の基金(European Regional Development Fund, Cohesion Fund, European Social Fund)やEIBのネット受益国となるので、EUの財政は、その面からも負担を加重されることになる<sup>(21)</sup>。

一方戦略的にみると、トルコはNATOの東翼を構成しており、ソ連の脅威こそ減退したとはいえ、湾岸戦争時における空軍基地の提供によって示されるように、トルコの西欧同盟における役割は増大し、WEUへの加盟も検討されるに至っている<sup>(22)</sup>。

以上のような経緯をへて、一九八九年の一二月にEC委員会は、トルコの加盟について、意見書を提出したが、その結論は否定的なものであった。ECは一九九〇年の六月、関税同盟の形成(一九九五年を目標としていたが、同年一月、EPは一九九六年一月から実施を承認した)、産業・技術協力の強化、金融議定書(一九八一年に停止)の復活と拡充、および政治と文化面における協力の強化を提唱したが、トルコのEC加盟については、その必要性をみとめなかった。なおトルコは、黒海地域、旧ソ連のトルコ系共和国、および中東アラブ諸国との地域的な協力を積極的に展開しているが、それは多分に政治的な動機に基くものといわれ、EU加盟を補完するよりは、それらの地域におけるトルコの指導的地位を確立することによって、逆にEUへの加盟を促進しようとするものとみられている<sup>(23)</sup>。

②キプロス：一九六〇年にイギリスから独立した後も、キプロスは貿易面において、イギリスに依存していたのみでなく、イギリスに基地を提供し続けてきた。一九七一年にイギリスがEC加盟の申請を行うと同時に、キプロスはECに対して連合の申請を行ったが、協定は一九七二年に調印され、その翌年に発効をみた。この協定は一〇年間の過渡期間後に、関税同盟を創設しようとするものであって、二段階に分れていた。第一段階は、一九七三年の六月一日から一九七七年の六月までとし、その満了する一八か月前に、第二段階の細目について、交渉が行われることになっていた。協定は貿易の譲許を主体とする本協定と議定書からなっていた。しかしながら軽工業品は、原産地ルールの適用をうけ、ECから輸入された原材料を使用した輸出品だけが譲許の対象とされるとともに、農産物に対する譲許も極めて限定されていた。さらに一九七四年に発生したトルコの侵入と、キプロスの分割に伴って、第二段階への移行は、事実上不可能となり、第一段階に多少の修正を加えた上で、これを一〇年間延長するに止った。<sup>(24)</sup>

一九八〇年の一月には、第二段階への移行について合意が成立し、(一九八一年の一月に開始された)、二つの局面に分けて、関税同盟を漸進的に創設する運びとなった。連合協定には、各種の議定書と、三次に渉る金融議定書が付帯されていた。一九八一年にギリシアがECに加盟した段階から、ギリシア系キプロス政府は、早晚EC加盟の申請を行うものとみられていたが、<sup>(25)</sup>一九九〇年の七月に、キプロスはEC加盟を申請した。

政治的にみると、キプロス問題の解決は、EU加盟の前提条件となっており、それは同時にトルコのEU加盟問題とも複雑にからみ合っている。一九七四年八月の第二次侵寇以来、ECはキプロス問題の処理に当って、無力さを露呈し、その後の展開を主導したのは、アメリカと国連にはかならなかった。ECはキプロス政府を唯一の正統的な代表とみとめているが、一九八三年に独立を宣言したトルコ系キプロスとも貿易を持続してきた。トルコ系キプロスは、ECとの関税同盟や加盟に反対しているが、ギリシア系キプロスのみにEU加盟を認めることは、キプロスが二つの

国に分裂したことを公認することになり、この選択は、EUのみならず、ギリシアとしても、容認することが困難である。仮に将来トルコ系キプロスが、EU加盟の申請を行う場合には、いま一つの小国を加盟させることになり、これも同じく、EUの受入れ難いところとなっている<sup>(26)</sup>。

ギリシア系キプロス(南)の面積は、トルコ系キプロス(北)の四倍に相当するが、いずれも貿易収支の赤字を、観光(湾岸戦争後は激減した)と基地に対する外国の軍事支出によって、カバーする経済構造となっている。ギリシア系キプロスの一人当りGDPは、スペイン並であり、すぐれた経営資源と良質の労働力に恵れているが、労働力の不足が隘路となっている。トルコ系キプロスの経済は、南に比べると立ち遅れており、失業者も多い(一人当りGDPは、ギリシア系キプロスの四分の一に止まっている)。ギリシア系キプロスの加盟は、EUにとっても有利であり、一九九五年の三月、トルコとの関税同盟をはじめとするパッケージ・デールの締結後、一九九六年のIGCが終了してから六か月後(一九九八年の初頭)に、EUとの加盟交渉を開始することが内示された<sup>(27)</sup>。なおギリシア系キプロスが、経済的にみて、EU加盟に適しているとみられる理由は、次のごとくである。①連合協定の第二段階への移行とともに、関税同盟の段階を迎えていること、②小国であるため、EUの機構上は問題があるが、財政面の負担が少いこと、③一人当りGDPが、ギリシア、ポルトガル、アイルランドを上廻ること、④経済が数年間活況を呈していること、⑤ヨーロッパに属するか否かについても、問題がないこと、⑥共産党以外は、EUへの加盟を支持していること、⑦そのほか戦略的にも有利であること。

③マルタ：マルタは一九六四年に、イギリスから独立したが、一九六七年にイギリスがEC加盟を申請する同時に、連合協定の交渉を開始し、一九七〇年調印にこぎつけた。協定は、キプロスの場合と同じく、二段階(各五年間)に分けて、関税同盟を創設しようとするものであり、一九七六年には、第一次金融議定書をはじめとする追加議定書が調

印された。しかしながらマルタが第二段階への移行を好まなかったため、一九八八年までは、第一段階の協定が延長された（その後は無協定）。しかしながら一九八七年に国民党政権は、EC加盟を公約し、一九九〇年の七月に、マルタは正式に加盟申請を行った。その間一九八六年には、第二次金融議定書が、一九八九年には第三次金融議定書がそれぞれ調印された<sup>(28)</sup>。

マルタのEU加盟にとって、問題となるのは、政治面において、第一に一九八七年の憲法により、中立が規定されていることである。マルタ政府はそれを軍事面の中立に限定し、中立はCFSPと矛盾しないとの見解を明らかにしているが、労働党は加盟に消極的な姿勢を示している。第二は労働党政権（一九七一一―八一年）の時代に、人権の侵害が行われたことであり、EPもこれを非難したが、一九八七年の九月、マルタは欧州人権憲章を採択した。第三は主権の喪失を懸念する声が聞かれることであるが、資源の賦存も少く、貿易と観光に頼らざるをえない小国にとって、もともと主権を固執することは、幻想であり、EC加盟は主権を放棄することによって、経済的利益を確保するための<sup>(29)</sup>選択ともいえる。

ここでマルタの経済について一瞥すると、マルタは独立後工業化を推進したため、工業部門は輸出の九割、GDPと雇用の三〇%前後を占めるに至っている（一九八九年）。外国資本に対する政策も、比較的自由であり、賃金も安い<sup>(30)</sup>が、産業構造は、少数の大規模かつ効率的な大企業と、多数の零細な自営・家内工業との二重構造になっている。観光部門がGNPに占めるウェイトは、工業部門にほぼ匹敵しているが、雇用面ではそれを上廻っている。しかしながら国の監督は、航空、海運、造船だけでなく、銀行、保険、放送、通信、ホテルなどのサービス部門に及んでいる。農業のGNPに占めるウェイトは四%、雇用面でも三%と低いが（一九八九年）、EUに加盟する場合は、CAPの価格支持により、食品価格の上昇が予想される。その他加盟に伴って、競争政策、国営企業の活動、VATの導入、人の



移動（若年熟練労働者の流出）などの面で、調整を求められることになるが、反面資本の流入が予想されるだけでなく、地域開発基金や欧州社会基金等のネット受益国となるため、メリットも少くない。その他EUの域内市場への接近も可能になるほか、EUのセーフガードも適用を免れるので、プラス面がマイナス面を上廻るものとみられている。しかしながら問題は、経済面よりも政治面であり、既述のように中立や主権の喪失をめぐって、国内に意見の対立がみられるだけでなく、小国なるが故に、キプロスと同じようにEUにおける機構上の問題が、一つのネックとなっている。しかしながら欧州委員会は、マルタが経済的に加盟の条件を充たしていることをみとめ、キプロスと同時に加盟交渉を開始することを約束した。

#### Ⅱ 拡大EUの構図

第二次世界大戦の灰燼の中から、相次ぐ過去の戦乱に対する反省と、ソ連の脅威をライト・モチーフとして、再生し、中世以来の悲願を漸くにして、現実に着せしめることになったヨーロッパの統合計画は、やがて連邦主義を指向するECと、連合主義に立脚するEFTAに両分されたが、停滞するEFTAは、一九七〇年代の初頭以来、深化の過程を辿るECによって、次第に蚕食されることになった。一九七〇年代初頭の第一次拡大によって、文字通りヨーロッパ的規模の組織に止揚されたECは、政治、経済面におけるヨーロッパの交渉力を急速に増大した。その影響力は、イギリスのコンウェルスにも波及することになったが、反面においては大西洋主義と連合主義を、ECの中に持ち込むことによって、統合の進展を遅らせる結果ともなったのである。一九八一年におけるギリシアの加盟（第二次拡大）と、一九八六年のスペインとポルトガルの加盟（第三次拡大）は、第一次拡大が「北への拡大」であったのに対して、「南への拡大」を示すものであり、それは漸くにして復元された議会制民主主義の擁護を目的とする高度の政



治的な判断に基くものであった。とりわけ第三次拡大は、かつての宗主国＝植民地の関係を軸として、ECのラテン・アメリカやアフリカに対する影響力を拡大させることにもなったが、反面これらの国々の加盟は、域内における経済変数の収斂と経済政策の調整を困難にし、two-tier systemの導入を不可避的とするに至ったのである。しかしながら第二次、第三次の拡大は、逆に構造基金や地域開発基金などの創設を促進し、ECの凝集力(cohesion)を強化することになったが、経済、金融政策面の協力と政策の調整にもかかわらず、ポルトガルとギリシアは、依然として経済的後進性を離脱するまでに至っていない。それに対して一九九五年に実施されたEUの第四次拡大(スウェーデン、フィンランド、オーストリア)は、「北方への拡大」に連るものであり、激動するバルト三国や東欧およびヨーロッパ系のCIS諸国との橋渡しの役割が期待されている。これらの国々は「南への拡大」と異って、経済面において、ECに寄与するだけでなく、環境保護や社会保障などの政策面において、EUはむしろその後塵を拝している。これらの国々は、いずれも中立を国是としてきたが、これまで東西の緊張を契機として、統合の求心力を強めてきたEUが、冷戦構造の解消を転機として、同じく求心力の更張をみるに至ったことは、異例のことといえる。

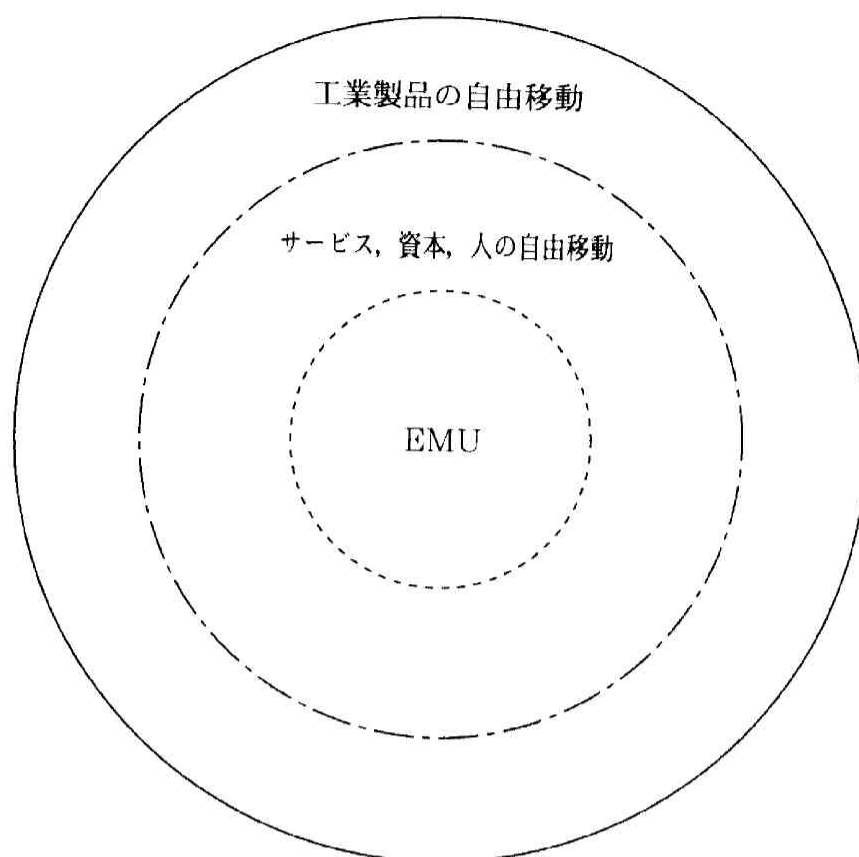
しかしながらEUの拡大は、第四次をもって、打止めにされた訳ではなく、「ヨーロッパ」の範疇に属する周辺の国々については、今後とも無窮道的に、拡大のプロセスが展開されるものとみられている。スイスとノルウェーは、国民投票の結果、加盟を拒否したが、少くともノルウェーについては、長期的にみて、いつまで孤高を保ちうるかは疑問である。加えて、トルコ(一九八九年二月、加盟申請)、キプロス、マルタ(一九九〇年七月、加盟申請)、のほか、Viesgrandグループも、近い将来におけるEU加盟が確実とみられており、一九九八年の初頭には、トルコを除いて、加盟交渉が開始されることになっている。それに続いてはブルガリア、ルーマニア、クロアチアなどのバルカン諸国が候補にのぼっているが、中でもブルガリアは経済改革も進展し、政治的にも安定している。スロヴェニアとクロア

チアは、独逸伊との経済関係も密接であるが、加盟への途は遠く、ルーマニアとアルバニアは、経済的後進性だけでなく、人種問題の改善が要務とされている。バルト三国は、工業化も進展し、スカンジナビア諸国の支援の下に、EUへの接近をはかりつつあるが、CISのうちのヨーロッパに属するベラルーシ、モルドバ、ウクライナも、大欧州圏の視圏の中に包摂されようとしている<sup>(31)</sup>。

当然のことながら、これらの国々が、EUに加盟するためには、長期に渉る準備期間と過渡期間が必要であり、既にEUとの間には、各種の協定が締結されている。それと平行して、スカンジナビアをはじめとするバルト海、黒海の沿岸地域においては、EUを補完する形で、小地域的な協力機構が形成されているほか、EUはヤウンデ、マシユレグ協定を通じて、地中海の南辺やアフリカに影響力を及ぼすのみでなく、遠くラテン・アメリカや東南アジアの国々とも、経済的、政治的な協力関係を拡大しつつある。

これをヨーロッパの現状に限ってみても、政治的には、①CSCEに、五一か国が参加しているほか、②一九九一年の十二月に創設された汎ヨーロッパの安全保障機構であるNorth Atlantic Cooperation Councilには、一九九二年の三月現在、三五か国が加盟しており、③欧州評議会には、一九九〇年に参加したハンガリーをはじめとして、加盟を求める国が相次いでいる。

一方経済的には、次のような協定が、EUと周辺国との間において、締結されている。①貿易協力協定：一般には連合協定と呼ばれているが、これは工業製品に関する自由貿易地域の創設を目的とし、バルト三国、アルバニア、スロヴェニアが参加している（クロアチアも交渉を希望）。またトルコとの連合協定は、三段階、キプロスとマルタの場合は、二段階に分れているが、この協定は、関税同盟の段階的な創設（トルコの場合は過渡期間中に、労働力と資本移動の自由化が行われる）を目的とし、金融議定書が付帯されている（関税同盟の段階に進展したのは、キプロスとトルコだけであり、



(注) 原著ではふれていないが、中核となるサークルは、EMU 参加国と非参加国に細分される。また地中海諸国との連合協定は、本文記載のように、東欧諸国とは内容を異にする。

(出所) C, Randall Henning, Eduard Hochreiter, Gary Ceyde Hufbauer, (eds.), *Reviving the European Union*, Washington, 1994, p. 88.

(図1) 大欧州圏の構図

一九九五年の三月には、キプロスとトルコの関税同盟が創設された。②ヨーロッパ協定：EU・東欧間の第二世代の連合協定であり、一〇年間に涉り、工業製品の自由貿易地域を創設することを目的とする。Visegradグループ（一九九一年二月）のほか、ブルガリアとも交渉が行われている。③EEA：域内市場計画の目的とする四つの自由化のほか、環境保護、社会問題等についても協力を行う（EEFTAも旧ソ連、東欧、と貿易協定を締結している）。

そのような協定によって網羅される大欧州圏は、その性質上、汎ヨーロッパ的なものであり、民主主義と人権を尊重し、市場経済に基くすべてのヨーロッパの国々に対して、門

戸が解放される建前となっている。そこにおいては、EMUと欧州政治、社会同盟によって構成されるEUを中核に指定するとともに、その外延に協力の度合を異にする各種の協力関係を、同心円状に構築し、それぞれのグループは、異なるスピードで、EUに限りなき接近を試みつつある (multi-speed, variable geometry)。

事実一九九三年にドロールは、東欧の加盟問題に関連して、大欧州圏のあり方を示唆するかの如く、「連合に始つて、EEAに移行し、最終の目的であるEC加盟」に至る協定の段階的なリンク案を提唱した<sup>(32)</sup>。これらの協定は、協力の度合が強まるにつれて、順次高次元の円周に移行し、EUを中核とするヒエラルキーを立体的に形成することになる<sup>(33)</sup>。

EUの締結している協定は、EEA(一九七二年のEC・EFTA自由貿易協定は、双務的であるが、内容は同一である)を除くと、双務的な協定であり、相手国に応じてad hocな協定を締結する場合には、次のような問題を生ずることになる<sup>(34)</sup>。

第一は双務協定の数が多く、複雑なため、貿易取引や国際投資に従事するものにとって、インフォーメーション・コストと取引コストが増嵩することである。その結果貿易と投資は、hub(EFTA、Visegradの関税同盟などは、車の穀にたとえられる)内部における取引が選好される反面、Spoke(hubと双務協定によって結ばれる国々は、車の輻にたとえられる)相互の取引は敬遠されることになり、この傾向は原産地ルールによって一段と増幅される(hubの加盟国を原産地とする部品や原材料を使用した貿易財は、関税の譲許をうけるが、他のspoke国を原産地とする場合には、その適用を認められない)。第二はhub所属国の財が優遇され、他のspoke国の財が差別化される<sup>(35)</sup>ことである。第三は各spoke国が、周辺国に転落し、hubに対する交渉力を、ますます低下させるに至ることである。

そのような欠点を是正するためには、協定に透明性と画一性を導入することが必要であり、Wijkmanは次のよう

な提言を行っている<sup>(35)</sup>。第一は spoke 相互を rim (車の外輪) によって、連結する方法である。しかしながらこの方式による場合は、一二か国を連結するために、六六の双務協定が必要とされるので、インフォーマーション・コストと取引コストの節約には、寄与しない。第二の選択は、複数の spoke 国が、共同で新しい hub を創設するか、既存の hub に参加する方法である。この種の例としては Visegrad グループによる中部ヨーロッパ自由貿易地域(一九九二年創設。CEFTA, Central European Free Trade Area) や、一九九三年にバルト三国の創設した Baltic Free Trade Area があげられる。これらの小地域的協力関係は、原産地ルールの適用に伴う上述のようなマイナス面を是正するため、EC の勸奨によって創設されたものであるが、新しいメンバーに門戸を解放していないのは、相互間の貿易にメリットが認められないためである。第三は hub 相互を連結するために、単一の協定を締結することであり、そのためには、各 hub が共通通商政策を採用し、関税同盟を創設することが必要とされる。EC 加盟国は、EFTA や CEFTA の加盟国と同数の双務協定を締結してきたが、それは EFTA や CEFTA が、関税同盟ではなく、それぞれのメンバーが第三国に対して、関税、通商政策の自主性を保持していたためである。

Wijkman は、第四次拡大の結果、急速に存在意義を喪失するに至った EFTA を「連合協定の Association」(Association of Association Arrangements) として活用することにより、より高次のサークルを形成する EEA の予備軍とすべきであると提言している<sup>(36)</sup>。しかしながら虫食い状態の EFTA 残留国と、東欧あるいは地中海の孤児とは、歴史的、文化的に疎遠であるだけでなく、経済的にも相互の依存関係が稀薄である。また EEA も、EU 加盟の待合室というよりも、もともとは EU 加盟を遅らせるために創設された機構であり、スカンジナビア諸国とアルペン諸国が、EEA にあき足らず、EU 加盟の途を選択せざるをえなかった事実<sup>(37)</sup>は、他山の石となるものと思われる。

EU を中心とする各種のサークル相互と、それぞれのサークルを構成する spoke 相互の関係を、いかにして多角化

し、それに透明性と画一性を付与するかは、今後の課題であるが、スピードを異にしながらEUの完成に向けて、限りなき接近を試みつつある大欧州圏の構図を、模索する上において、きわめて示唆深いのは、欧州評議会の四〇周年に当って、ミッテランの提唱した欧州連合 (European Confederation) 構想である。

ミッテランの構想<sup>(38)</sup>は、三段階に分れ、当面の段階においては、EU、EFTA、東欧自由貿易協定のような各種の地域的機構と取決めによって構成されるゆるやかなヨーロッパ的規模の連合 (loose European Confederation) の創設が目的とされる。各種の地域的グループは、それぞれに適合するスピードによって、統合を推進することになり、そこにおいては、two-tier (multi speed) system の導入が想定されている。そこにおいては、欧州評議会を最高の機関とし、人権に関する限り、各国の議会は、欧州人権裁判所 (European Court of Human Rights) に従属する。第二段階においては、EEAを基盤として、スイス型のヨーロッパ (European Kind of Switzerland) が創設されるが、そのためには、ローマ条約とマーストリヒト条約を承認することが必要とされる。四つの異なる文化と言語が共存し、州に多くの権限が移譲されているスイスは、ヨーロッパの未来像を描く場合のモデルとして、示唆深いものがある。スイス型のヨーロッパにおいては、貿易、外交、防衛政策が中央に移譲されるが、地域と各加盟国には、多くの権限が留保される。最終的には、カナダ型のヨーロッパ連邦 (Canadian-type European Federation) が目標とされる。そこにおいては、外交、貿易、金融、防衛政策は、中央に移譲されるが、財政と租税は、国と州によって分掌される。またカナダがバリンガル国家であることも、ヨーロッパの未来像を彫塑するに当って、参考とするに足る。カナダ型ヨーロッパ連邦が、スイスと異なる点は、レフェンダムを認められず、憲法の改正に当っても、コンサルテーションが行われるに過ぎないことである。しかしながら経済面においては、今日のカナダと違って、地域間における大規模な財政の移転が必要とされる。大欧州圏の構想は、未来学の範疇に属し、現状では余りにも不確実な要素が多過ぎるが、ミッテラ



ンの欧州連合案は、荒唐無稽な夢物語ではなくて、日常的な展開の彼方に、ヨーロッパ的な規模における連邦の創設を見据えた構想力の豊かな現実的なプランと評価することができるであろう。

- (1) Enzo R. Grilli *The European Community and the Developing Countries*, Cambridge, 1993, pp. 300-307. ECのコメコンに対する輸出シェアは、一九五八年が二・七%（除域内貿易：三・九%）、一九七一年が三・四%（六七%）であり、輸入のシェアは、それぞれ二・九%（四・二%）、三・三%（六・五%）に過ぎなかった（*Ibid.*, p. 302）。
- (2) *Ibid.*, pp. 309-312.
- (3) *Ibid.*, pp. 312-314.
- (4) *Ibid.*, pp. 317-318. ECは市場を片務的に開放する（Michalski, *op. cit.*, p. 136）とともに、金融サービスと法制面における規制を、ECに適合させることになった。またハンガリーに対する金融援助の規模が限定されたことは、他の協定にみられない特色である（András Köves, *Central and East European Economies in Transition*, Boulder, 1992, pp. 96-97）。EAはすぐの東欧諸国と締結され、スロベニア、バルト三国とEUとの間においても、協議が行われている（Christopher Preston, "Obstacle to EU Enlargement", *Journal of Common Market Studies*, Vol. 33, No. 3, Sep. 1995, pp. 458-495）。
- (5) Köves, *op. cit.*, pp. 96-98. EAにおいてEC加盟が保証されなかったことは、東欧諸国の政府を失望させ、ナショナルなデマゴークに拾好の口実を与えた（Batt, *op. cit.*, p. 45）。
- (6) Grilli, *op. cit.*, p. 321. EEAが前文において「この協定は、EEA諸国が何らかの方法で、ECに加盟する可能性を妨げない」とのべるに止まっているのに対して、三か国がいずれECに参加する明白な見通しを与えている点が、EAの特色であるとの説もある（Neill Nugent, "The Deepening and Widening of the European Community: Recent Evolution, Maastricht, and Beyond", *Journal of Common Market Studies*, Vol. 30, No. 3, Sep. 1992, p. 319）。
- (7) Anna Michalski and Helen Wallace, *The European Community: The Challenge of Enlargement*, London, 1992, pp. 137-140. ハンガリーとポーランドは非関税障壁を関税率化することなく、一夜にしてこれを撤廃したため、ECよりも開放的であり、打撃を受けやすかった（Köves, *op. cit.*, p. 96）。
- (8) Mette Skak, "The EC Policy of the Visegrad Countries", in Ole Nørgaard, Thomas Pedersen and Nikolaj Petersen

(eds.), *The European Community in World Politics*, London, 1993, p. 118. C A P に対する負担は、生産の増加を見込まないことと、Visegrad グループだけで、年間五〇億 E C U に達し、C A P は破産するとの見通しも明らかにされている (Jonathan Ockenden, and Michall Franklin, *European Agriculture Making the C A P fit the Future*, London, 1995, p. 75).

(9) *Ibid.*, p. 120-124.

(10) *Ibid.*, pp. 125-126.

(11) *Ibid.*, p. 128-131. Michalski, *op. cit.*, p. 116.

(12) CEPR, *Is Bigger Better? The Economics of EC Enlargement* (A CEPR Annual Report, 1992), London, 1992, pp. 72-73.

(13) *Ibid.*, pp. 74-79, 82. 食品と繊維は、ハンガリーにとって、最も重要な輸出品目である。ポーランドの場合、これらの品目は二位を占めているが、チェコスロバキアにとっては、余り重要でない (*Ibid.*, p. 78)。

(14) *Ibid.*, pp. 86-90. 今日の E C と東欧の所得較差は、一九六〇—八〇年代の南欧と北欧の較差に匹敵しており、一九五〇—七〇年代には、南欧の人口の三%が北部に移動した (*Ibid.*, p. 87)。

(15) じれんローラの評言である (Valerio Lintner, "The Economic Implications of Enlarging the European Union", in Nigel M. Healey (ed.), *The Economics of the New Europe*, London, 1995, p. 184.

(16) John Redmond, *The Next Mediterranean Enlargement of the European Community*, Aldershot, 1993, pp. 5-6. なお地中海の南辺 (アフリカ) と辺境 (イスラエル) は、E U 加盟の対象とならない。一九八七年にモロッコが加盟を申請した際に、E C 委員会は、モロッコ国王に対して次のような書翰を手交した。「われわれは貴国が好きであるが、モロッコはヨーロッパに属さない」 (Peter Coffey, *The Future of Europe*, Aldershot, 1995, p. 89)。

(17) Redmond, *op. cit.*, p. 7, 17. そこには特惠を供与されないユーゴスラビアから、ギリシアやトルコのように E C 加盟を目的とする協定までが含まれていた (*Ibid.*, p. 7)。

(18) *Ibid.*, pp. 23-29.

(19) *Ibid.*, p. 31. トルコは一七世紀の末に、ヨーロッパへの侵寇を停止し、近代化をはかるために、フランスを師表とした。クリミア戦争においては、英仏に加担し、一八五六年にはヨーロッパの大国として、Concert of Europe に迎えられた。一九二〇年代の Atatürk の改革は、トルコを西欧型の近代国家にするため、国教を廃止し、キリスト教の休日を採用したほか、西欧式憲法の制定、アルファベットの導入などを行った。一九二〇—三〇年代には、イスラムに回帰する運動が起ったが、エリート

層の欧化思想は根強く、第二次世界大戦後も、トルコはOECD（一九四八年）、欧州評議会（一九四九年）NATO（一九五〇年）に加盟するなど、西欧への傾斜を強めてきた（*Ibid.*, pp. 20-22）。

- (20) *Ibid.*, pp. 32-33.
- (21) *Ibid.*, pp. 35-39.
- (22) *Ibid.*, p. 44. アメリカは、湾岸戦争におけるトルコの西側への協力を評価し、ヨーロッパという報賞（European reward）に値すると思かした（William Wallace, "From Twelve to Twenty Four?" in Colin Crouch and David Marquand, eds., *Towards Greater Europe?*, Oxford, 1992, p. 40）。
- (23) Redmond, *op. cit.*, p. 49. 一九九二年の六月、議長職に就任したイギリスは、トルコとの経済、安全保障関係を強化すべきであると主張したが、他の加盟国は人権問題を理由として、これに批判的な態度を示した。一九九二年の春、クルド人の虐殺に対処するため、トルコに対して軍隊の派遣を検討したほか、トルコに対する武器輸出を禁止したドイツのコール首相も、EC加盟を拒否した。それに対して一九九二年の四月、トルコを訪れたミッテランは、EC加盟に原則として反対しないと声明したが、当面EU加盟の途は、閉されたままとなっている。トルコは一九九六年を目標とする関税同盟の創設と、第四次金融議定書の発動を希望し、ギリシアも一九九二年の夏、トルコに対して金融支援をボイコットする政策を撤回した（Michalski, *op. cit.*, p. 124）。トルコのサブ・リージョナルな協力については、Redmond, *op. cit.*, pp. 51-56 参照）。
- (24) Redmond, *op. cit.*, pp. 64-69.
- (25) *Ibid.*, pp. 69-73.
- (26) *Ibid.*, pp. 78-80.
- (27) *Ibid.*, pp. 80-82, 91. ギリシア系キプロスは輸入の五三%、輸出の四七%（いずれも一九九〇年）をEUに依存している（Michalski, *op. cit.*, p. 129）。加盟交渉開始の内示については、Benston, *op. cit.*, p. 458.
- (28) Redmond, *op. cit.*, pp. 107-112.
- (29) *Ibid.*, pp. 114-116.
- (30) *Ibid.*, pp. 118-121. マルタの貿易収支は、慢性的な赤字を続け、GDPの五分の一に達している（*Ibid.*, p. 123）。マルタは、キプロスと同じく、オフ・ショア市場の創設に熱心であり（*Ibid.*, p. 81, 121）、マルタ政府は税額控除を認めることにより、ルクセンブルグなどと競合するオフ・ショア市場の育成とハイテク産業の誘致により、国営企業の再編を行うことを約束した

(Michalski, *op. cit.*, p. 125)°

- (31) Michalski, *op. cit.*, pp. 119-120. W. Wallace は、次のようなグループ分けをしている。①ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、②バルカン諸国（ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラビア）、③地中海の弧児（マルタ、キプロス、トルコ）、④旧ソ連のヨーロッパ共和国（バルト三国、ウクライナ、モルダビア、ベラルーシ（Wallace, *op. cit.*, p. 42)°
- (32) Per Magnus Wijkman, "EFTA Countries", in C. Randall Henning, Eduard Hochreiter, Gary Clyde Hufbauer (eds.), *Reviving the European Union*, Washington, 1994, p. 92.
- (33) Michalski, *op. cit.*, p. 113. Nugent, *op. cit.*, pp. 326-327.
- (34) *Ibid.*, p. 94.
- (35) *Ibid.*, pp. 97-98.
- (36) *Ibid.*, pp. 98-99.
- (37) Wijkman 提案に対するコメント参照 (Thomas Lachs, "Comment", in Henning, *op. cit.*, p. 105)°
- (38) Coffey, *op. cit.*, pp. 161-163.

## 五 むすび

ヨーロッパの統合を考察する場合には、拡大と深化という相互に矛盾しつつ、同時に相即的な二つの原理の交錯する場において、現実の展開を把握することが必要である。今やヨーロッパは、一部の中核的な国々によって、EUを形成するのみでなく、周辺のヨーロッパ諸国を、統合の度合を異にする重層的な同心円の中に勾攝しながら、これらの国々の成熟の度合に応じて、順次より高次元の円周の中に止揚し、窮極的にはEMUと政治、社会同盟によって構成されるEUに、帰着することを目的とするに至っている。それが達成されるためには、長大な年月が必要とされるであろうが、今後ともヨーロッパは、無窮道的に、ヨーロッパ連邦の形成という窮極の理念に向けて、多段階変速的に限りなき接近を持続するとともに、世界の政治経済構造に劇的な変革を齎すことは必要と思われる。